

令和4年度

八尾市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況
公営企業会計

八尾市監査委員

総目次

一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書・・・ 1

公営企業（病院事業・水道事業・公共下水道事業）会計
決算審査意見書・・・ 141

八 監 第 1 8 6 号
令和 5 年 8 月 2 9 日

八尾市長 山 本 桂 右 様

八尾市監査委員 吉 川 慎一郎
同 八 百 康 子
同 南 方 武
同 松 田 憲 幸

令和 4 年度八尾市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度八尾市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について、八尾市監査基準に準拠して審査した結果、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の概要	1
第4	審査の結果	1
I	各会計決算総括	2
II	財政状況	14
III	意見	
1	一般会計	20
2	特別会計	
	国民健康保険事業	22
	介護保険事業	23
	後期高齢者医療事業	24
	一般会計	
	歳入	25
	歳出	43
	特別会計	
	国民健康保険事業	57
	財産区	69
	介護保険事業	74
	後期高齢者医療事業	90
	土地取得事業	98
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	105
	財産に関する調書	113
	基金の運用状況	115
	決算審査資料	117

(注1) 文及び各表中に用いる金額は原則として千円単位、単位未満は四捨五入とした。また、必要に応じ地方財政状況調査表の数値を採用した。従って、差引、合計、増減率が一致しない場合がある。

(注2) 増減率、構成比率等は原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。従って、差引、合計が一致しない場合がある。

(注3) パーセンテージ間又は指数間の単純差引はポイントで表した。

令和 4 年度八尾市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

令和 4 年度	一般会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	財産区特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	土地取得事業特別会計歳入歳出決算
同	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
同	各会計歳入歳出決算事項別明細書
同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	基金の運用状況

第 2 審査の期間

令和 5 年 7 月 27 日から同年 8 月 9 日まで

第 3 審査の概要

市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類が関係法令の規定に従って作成されているか、また、決算の計数は正確であるかどうかを関係諸帳簿、証書類と照合し、予算執行状況の適否について検討するとともに、必要に応じて担当職員の説明を聴取するなどして審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿と符合して正確であり本年度の決算を概ね適正に表示しているものと認められた。

I 各会計決算総括

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算総計は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計区分	予算現額 A	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引額 B-C
		B	執行率 B/A	C	執行率 C/A	
一般会計	130,737,191,496	123,780,071,631	94.7	123,459,214,400	94.4	320,857,231
特別会計	67,979,638,000	65,303,060,126	96.1	64,687,874,323	95.2	615,185,803
総計	198,716,829,496	189,083,131,757	95.2	188,147,088,723	94.7	936,043,034

本年度の一般会計及び特別会計の決算総計は、予算現額が1,987億1,682万9,496円、歳入決算額が1,890億8,313万1,757円(執行率95.2%)、歳出決算額が1,881億4,708万8,723円(執行率94.7%)で、歳入歳出差引額が9億3,604万3,034円となり、黒字となった。

1 一般会計決算の概要

歳入歳出予算現額 1, 307億3, 719万1, 496円に対する決算額は、

歳入	123, 780, 071, 631円
歳出	123, 459, 214, 400円
差引額	320, 857, 231円

で、翌年度へ繰り越すべき財源2億6,452万8,000円を差し引くと実質収支額は5,632万9,231円の黒字となり、これを翌年度へ繰り越した。なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、4億9,352万1,727円の赤字となった。

本年度の決算状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度 A	3 年 度 B	増 減 (A-B) C	増 減 率 C/B
予 算 現 額 D		130,737,192	130,872,545	△135,353	△0.1
歳 入 決 算 額 E		123,780,072	122,774,688	1,005,384	0.8
歳 出 決 算 額 F		123,459,215	121,955,888	1,503,327	1.2
歳入歳出差引額(E-F) G		320,857	818,800	△497,943	△60.8
翌年度繰越事業 財源充当額 H		264,528	268,949	△4,421	△1.6
実質収支額(G-H) I		56,329	549,851	△493,522	△89.8
前年度実質収支額 J		549,851	416,896	132,955	31.9
単年度収支額(I-J)		△493,522	132,955	△626,477	△471.2
予算執行率	歳入 E/D	94.7	93.8	0.9	
	歳出 F/D	94.4	93.2	1.2	

前年度に比べ、歳入で10億538万4千円(0.8%)の増、歳出で15億332万7千円(1.2%)の増となり、歳入歳出差引額では4億9,794万3千円(60.8%)減の3億2,085万7千円となった。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は4億9,352万2千円(89.8%)減の5,632万9千円となった。

(1) 歳 入

① 款別の状況

款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	構成比	対前年度		3 年 度	2 年 度
				増 減	増減率		
1	市 税	40,015,496	32.3	1,363,534	3.5	38,651,962	39,295,806
2	地 方 譲 与 税	445,394	0.4	△16,148	△3.5	461,542	448,493
3	利 子 割 交 付 金	35,514	0.0	△4,906	△12.1	40,420	50,046
4	配 当 割 交 付 金	296,407	0.2	△23,232	△7.3	319,639	212,041
5	株式等譲渡所得割交付金	212,026	0.2	△147,357	△41.0	359,383	240,114
6	法 人 事 業 税 交 付 金	683,155	0.6	196,052	40.2	487,103	203,496
7	地 方 消 費 税 交 付 金	6,281,995	5.1	222,799	3.7	6,059,196	5,565,264
8	環 境 性 能 割 交 付 金	97,031	0.1	6,453	7.1	90,578	77,123
9	国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	56,987	0.0	4,291	8.1	52,696	53,004
10	地 方 特 例 交 付 金	332,892	0.3	△387,287	△53.8	720,179	322,997
11	地 方 交 付 税	15,042,229	12.2	345,053	2.3	14,697,176	12,040,133
	普通 交 付 税	14,454,487	11.7	339,499	2.4	14,114,988	11,487,623
	特 別 交 付 税	587,742	0.5	5,554	1.0	582,188	552,510
12	交通安全対策特別交付金	31,820	0.0	△2,655	△7.7	34,475	35,929
13	分 担 金 及 び 負 担 金	794,566	0.6	△3,932	△0.5	798,498	851,832
14	使 用 料 及 び 手 数 料	1,460,963	1.2	64,530	4.6	1,396,433	1,361,881
15	国 庫 支 出 金	36,556,759	29.5	△1,346,507	△3.6	37,903,266	56,051,669
16	府 支 出 金	9,761,275	7.9	1,274,775	15.0	8,486,500	8,040,886
17	財 産 収 入	167,595	0.1	△561,604	△77.0	729,199	497,382
18	寄 附 金	2,002,277	1.6	1,010,487	101.9	991,790	212,111
19	繰 入 金	308,612	0.2	165,417	115.5	143,195	167,583
20	繰 越 金	818,800	0.7	59,849	7.9	758,951	1,442,313
21	諸 収 入	1,432,397	1.2	138,682	10.7	1,293,715	1,112,574
22	市 債	6,942,639	5.6	△1,356,153	△16.3	8,298,792	6,613,521
23	自動車取得税交付金	3,243	0.0	3,243	皆増	—	11
	歳 入 合 計	123,780,072	100.0	1,005,384	0.8	122,774,688	134,896,209

② 財源別の状況

ア 自主財源と依存財源

自主財源とは行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となるものであり、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等の市が自主的に財源調達を行い得る収入をいい、依存財源とは国庫・府支出金、地方交付税、地方消費税交付金等の国や府の決定に基づき交付される収入をいう。多様な住民ニーズに対応するための施策を展開するには、財政構造の弾力性や財政基盤の安定性の確保が必要であり、可能な限り自主財源の確保に努めなければならない。

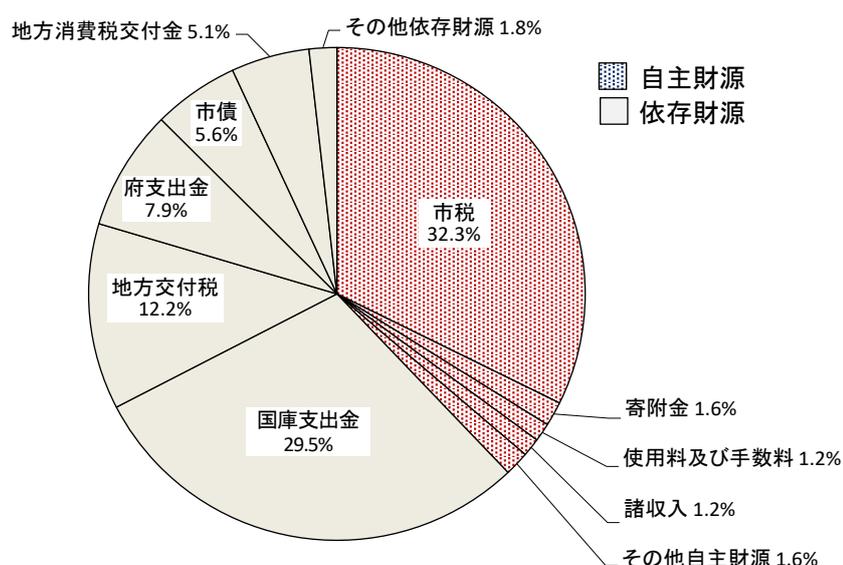
自主財源は市税、寄附金等が増加し、前年度に比べ22億3,696万3千円(5.0%)の増となった。依存財源は、地方交付税、府支出金等が増加したが、国庫支出金、市債等が減少し、前年度に比べ12億3,157万9千円(1.6%)の減となった。その結果、自主財源の構成比率は1.5ポイント上昇し37.9%となった。

自主財源と依存財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度		対前年度		3 年 度	
	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率	決 算 額	構 成 比
自 主 財 源	47,000,706	37.9	2,236,963	5.0	44,763,743	36.4
依 存 財 源	76,779,366	62.1	△1,231,579	△1.6	78,010,945	63.6
合 計	123,780,072	100.0	1,005,384	0.8	122,774,688	100.0

款 別 (財 源 別) 歳 入 決 算 構 成 図



(注) その他自主財源：分担金及び負担金、財産収入、繰入金、繰越金
 その他依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金

イ 一般財源と特定財源

一般財源とは市税、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金等の使途が特定されていないことからどの経費にも使用することができる収入であり、特定財源とは使途が特定されている国庫支出金、府支出金、市債等の特定の目的にのみ使用することができる収入で、財政運営の自主性と財政構造の弾力性を高めるためには、一般財源の収入確保が求められる。

普通会計ベースで見ると、一般財源において決算額が、前年度に比べ 21 億 5,563 万 3 千円 (3.1%) の増となった。また、一般財源の構成比率は、前年度より 1.6 ポイント上昇し、58.4% となった。

一般財源と特定財源の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度		対前年度		3 年 度	
	4 年 度	構 成 比	増 減	増 減 率	決 算 額	構 成 比
一 般 財 源	71,880,800	58.4	2,155,633	3.1	69,725,167	56.8
特 定 財 源	51,239,528	41.6	△1,769,274	△3.3	53,008,802	43.2
合 計	123,120,328	100.0	386,359	0.3	122,733,969	100.0

(財政課資料「地方財政状況調査表」による)

ウ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは、歳入構造の安定性を表す指標となるもので、市税(都市計画税を除く。)、普通交付税、地方消費税交付金等の毎会計年度において継続的・安定的に確保できる見込みのある収入であり、歳入総額の中に占める経常的収入の割合が多いほど、歳入構造は安定的であると言える。

一方、臨時的収入とは、特別交付税、寄附金、繰入金、市債等の毎会計年度において継続的に収入されない一時的、臨時的な収入である。

普通会計ベースで見ると、経常的収入が前年度に比べ 26 億 2,593 万 3 千円 (2.8%) の増、臨時的収入が子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金の減少等によって 22 億 3,957 万 4 千円 (7.4%) の減となったことにより、経常的収入の構成比率は、前年度より 1.9 ポイント上昇し、77.3% となった。

経常的収入と臨時的収入の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度		対前年度		3 年 度	
	4 年 度	構 成 比	増 減	増 減 率	決 算 額	構 成 比
経 常 的 収 入	95,119,741	77.3	2,625,933	2.8	92,493,808	75.4
臨 時 的 収 入	28,000,587	22.7	△2,239,574	△7.4	30,240,161	24.6
合 計	123,120,328	100.0	386,359	0.3	122,733,969	100.0

(財政課資料「地方財政状況調査表」による)

(2) 歳 出

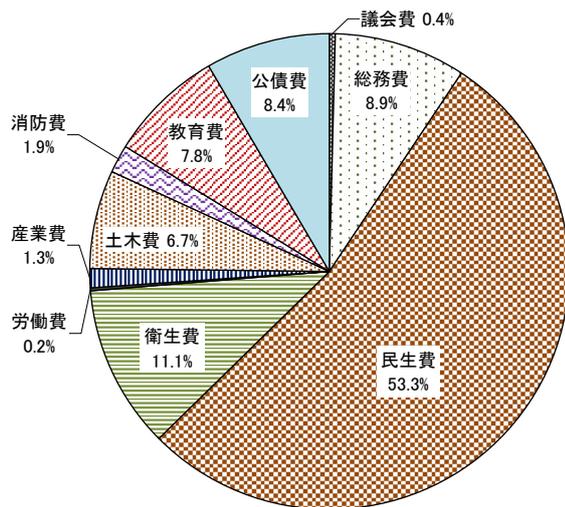
① 款別の状況

款別決算額の推移は、次のとおりである。

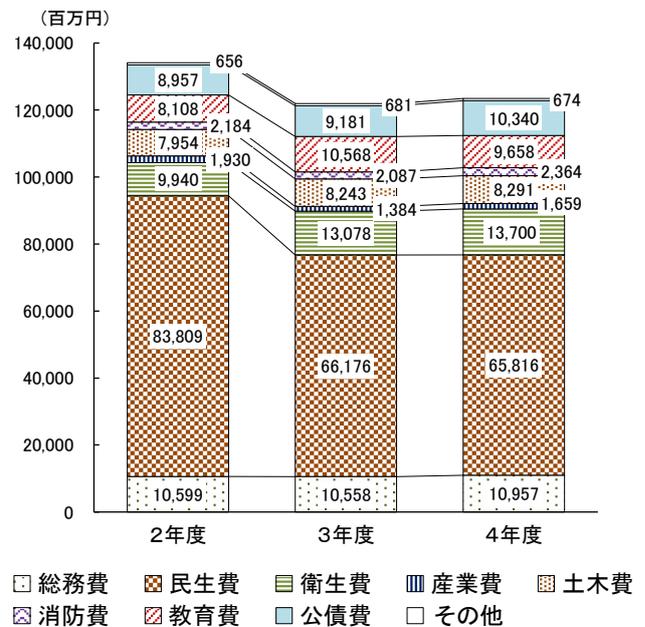
(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	構成比	対前年度		3 年 度	2 年 度
				増 減	増減率		
1 議 会 費		449,541	0.4	△10,385	△2.3	459,926	474,151
2 総 務 費		10,956,871	8.9	399,354	3.8	10,557,517	10,598,580
3 民 生 費		65,816,522	53.3	△359,683	△0.5	66,176,205	83,809,317
4 衛 生 費		13,700,149	11.1	622,429	4.8	13,077,720	9,940,332
5 労 働 費		224,947	0.2	4,188	1.9	220,759	180,990
6 産 業 費		1,658,584	1.3	274,625	19.8	1,383,959	1,930,324
7 土 木 費		8,290,868	6.7	47,411	0.6	8,243,457	7,953,960
8 消 防 費		2,363,702	1.9	276,319	13.2	2,087,383	2,183,615
9 教 育 費		9,657,872	7.8	△910,060	△8.6	10,567,932	8,108,324
10 公 債 費		10,340,159	8.4	1,159,129	12.6	9,181,030	8,957,073
諸 支 出 金		—	—	—	—	—	592
歳 出 合 計		123,459,215	100.0	1,503,327	1.2	121,955,888	134,137,258

款別歳出決算構成図



款別決算額の推移



② 性質別の状況

性質別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	構成比	対前年度		3 年 度	2 年 度
				増 減	増減率		
義 務 的 経 費		60,325,094	48.9	1,935,135	3.3	58,389,959	57,307,693
人 件 費		18,558,114	15.0	103,919	0.6	18,454,195	18,626,396
扶 助 費		31,426,749	25.5	672,032	2.2	30,754,717	29,724,186
公 債 費		10,340,231	8.4	1,159,184	12.6	9,181,047	8,957,111
物 件 費		15,570,374	12.6	1,531,561	10.9	14,038,813	11,130,048
維 持 補 修 費		369,442	0.3	4,176	1.1	365,266	363,178
補 助 費 等		27,348,679	22.2	△1,548,367	△5.4	28,897,046	47,758,288
積 立 金		1,874,458	1.5	302,860	19.3	1,571,598	1,311,217
投資・出資金・貸付金		242,000	0.2	0	0.0	242,000	257,000
繰 出 金		10,788,484	8.7	251,342	2.4	10,537,142	11,227,787
経 常 経 費		116,518,531	94.4	2,476,707	2.2	114,041,824	129,355,211
投 資 的 経 費		6,940,684	5.6	△973,380	△12.3	7,914,064	4,782,047
歳 出 合 計		123,459,215	100.0	1,503,327	1.2	121,955,888	134,137,258

(注1) 義務的経費の公債費には、同和更生資金貸付金償還金を含む。

(財政課資料による)

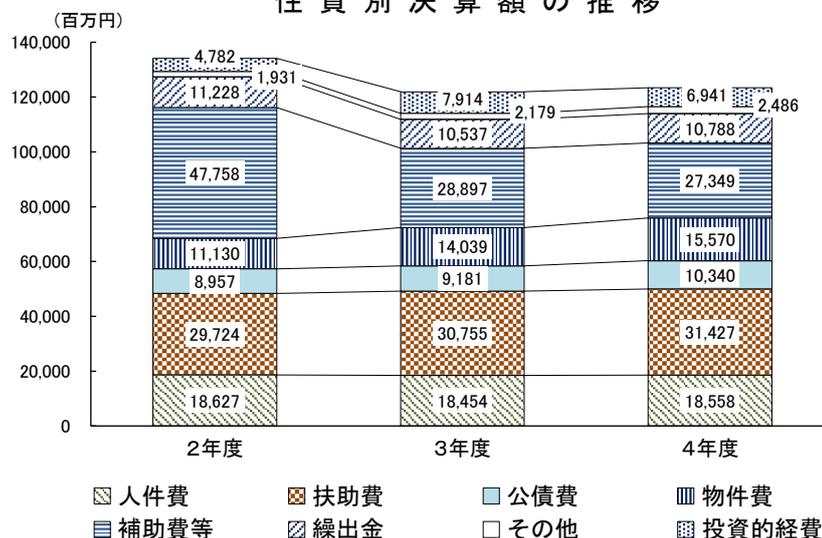
(注2) 企業会計への繰出金は、補助費等を含む。

経常経費は、前年度に比べ24億7,670万7千円(2.2%)増の1,165億1,853万1千円となった。

経常経費のうち義務的経費では、人件費、扶助費及び公債費がいずれも増加し、19億3,513万5千円(3.3%)増の603億2,509万4千円となった。

また、義務的経費以外の経常経費では、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金給付事業経費の減少等によって補助費等が減少したものの、感染症対策経費の増加等によって物件費が増加したこと等により5億4,157万2千円(1.0%)増の561億9,343万7千円となった。また、投資的経費は、9億7,338万円(12.3%)減の69億4,068万4千円となった。

性質別決算額の推移



③ 人件費等の状況

職員数の3か年の推移は、次のとおりである。

職員数の推移

(単位：人)

年度 区分	4年度			3年度			2年度		
	職員	会計年度 任用職員等		職員	会計年度 任用職員等		職員	会計年度 任用職員等	
一般会計等合計	2,961	1,792	1,169	2,898	1,803	1,095	2,925	1,810	1,115
市長部局等	2,240	1,405	835	2,235	1,411	824	2,237	1,410	827
消防本部	264	260	4	264	262	2	263	260	3
教育委員会	457	127	330	399	130	269	425	140	285

(注1)各年度10月1日現在

(人事課資料による)

(注2)「職員」にフルタイムの再任用職員を含む。

(注3)「会計年度任用職員等」に短時間勤務の再任用職員を含む。

職員数(職員・会計年度任用職員等)については、本年度は2,961人(職員1,792人、会計年度任用職員等1,169人)であり、前年度と比べ63人の増(職員11人減、会計年度任用職員等74人増)となった。

人件費等の3か年の推移は、次のとおりである。

人件費の推移

(単位：千円)

年度 区分		4年度		対前年度増減			3年度			
		内) 給料	内) 職員手当等	内) 給料	内) 職員手当等		内) 給料	内) 職員手当等		
一般会計等合計	18,997,683	7,510,154	6,579,213	106,039	△32,952	△96,663	18,891,644	7,543,106	6,675,876	
一般会計	18,558,114	7,350,272	6,450,446	103,919	△34,909	△98,933	18,454,195	7,385,181	6,549,379	
特別会計	439,569	159,882	128,767	2,120	1,957	2,270	437,449	157,925	126,497	
	国民健康保険事業	168,937	75,315	59,937	4,931	4,422	△652	164,006	70,893	60,589
	介護保険事業	218,336	58,684	51,391	△6,787	△4,440	1,360	225,123	63,124	50,031
	後期高齢者医療事業	52,296	25,883	17,439	3,976	1,975	1,562	48,320	23,908	15,877

年度 区分		2年度		
		内) 給料	内) 職員手当等	
一般会計等合計	19,070,981	7,607,349	6,706,440	
一般会計	18,626,396	7,455,410	6,568,685	
特別会計	444,585	151,939	137,755	
	国民健康保険事業	179,605	73,620	73,542
	介護保険事業	220,227	56,880	48,412
	後期高齢者医療事業	44,753	21,439	15,801

(注1)人件費は、報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金、旅費(会計年度任用職員の通勤費用に係る費用弁償分)の合計である。

(注2)投資的人件費を含む。

(財政課資料による)

退職手当の推移

(単位：人・千円)

区 分	4 年 度		対前年度増減		3 年 度		2 年 度	
	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額
一般会計合計	40	517,255	△30	△206,402	70	723,657	63	726,420
市長部局等	27	373,398	△18	△146,552	45	519,950	46	681,670
消 防 本 部	3	45,805	△4	△73,318	7	119,123	2	41,339
教育委員会	10	98,052	△8	13,468	18	84,584	15	3,411

(注) 人数は、退職者数(退職手当の支給対象者数)である。

(財政課資料による)

一般会計及び特別会計の人件費合計は189億9,768万3千円で、前年度に比べ1億603万9千円(0.6%)の増となったが、この主な要因は、勤勉手当等に係る支給率の引上げや会計年度任用職員が増加したこと等によるものである。人件費のうち給料は75億1,015万4千円で、3,295万2千円(0.4%)の減、職員手当等は65億7,921万3千円で9,666万3千円(1.4%)の減となった。

退職者は、前年度に比べ30人減の40人で、その内訳は、定年・定年前早期退職者は17人、普通退職者が23人となっている。また、退職手当支給額は、一般会計において前年度に比べ2億640万2千円(28.5%)減の5億1,725万5千円となった。

④ 投資的経費の状況

投資的経費の決算額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	4年度	対前年度		3年度	2年度
			増減	増減率		
投資的経費		6,940,684	△973,380	△12.3	7,914,064	4,782,047
	教育関係	2,852,999	△1,597,729	△35.9	4,450,728	1,757,107
	土木関係	1,910,863	12,286	0.6	1,898,577	1,588,307
	その他事業	2,176,822	612,063	39.1	1,564,759	1,436,633

(財政課資料による)

投資的経費は、69億4,068万4千円で前年度に比べ9億7,338万円(12.3%)の減となった。これは主に、文化会館改修事業費が4億9,890万円の増となったものの、桂小学校改築事業費が13億1,679万5千円、史跡等保存活用事業費が9億9,640万5千円それぞれ減となったことによる。

投資的経費の財源内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	4年度	対前年度		3年度	2年度
			増減	増減率		
投資的経費		6,940,684 (100.0)	△973,380	△12.3	7,914,064 (100.0)	4,782,047 (100.0)
財源	国庫支出金	1,315,333 (19.0)	△238,263	△15.3	1,553,596 (19.6)	1,352,664 (28.3)
	府支出金	403,807 (5.8)	300,175	289.7	103,632 (1.3)	142,318 (3.0)
	地方債	3,139,400 (45.2)	△441,988	△12.3	3,581,388 (45.3)	1,816,300 (38.0)
	その他	232,103 (3.3)	28,172	13.8	203,931 (2.6)	135,424 (2.8)
	一般財源	1,850,041 (26.7)	△621,476	△25.1	2,471,517 (31.2)	1,335,341 (27.9)

(注) ()内の数字は、決算額に対する構成比を示す。

(財政課資料による)

⑤ 繰出金の状況

一般会計からの繰出金の推移は、次のとおりである。

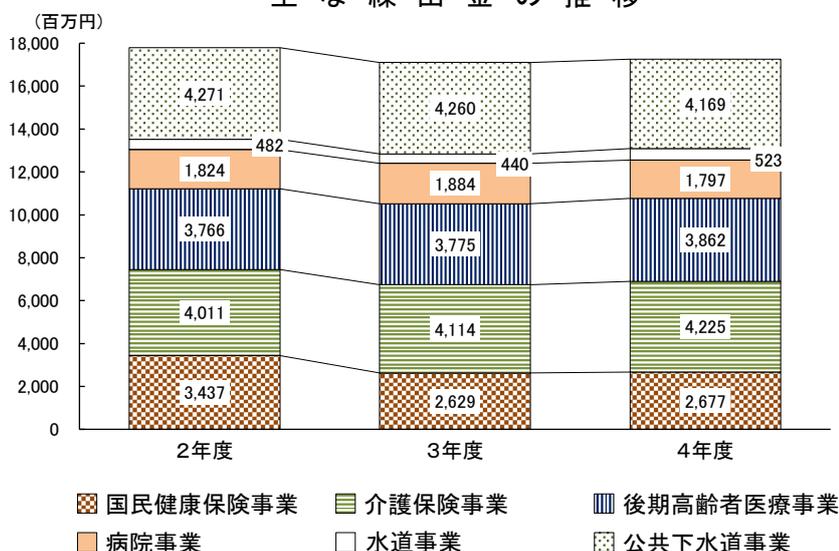
(単位：千円・%)

区分	年度	4年度	対前年度		3年度	2年度
			増減	増減率		
特別会計小計		10,788,484	251,342	2.4	10,537,142	11,227,787
国民健康保険事業		2,676,502	47,485	1.8	2,629,017	3,437,049
介護保険事業		4,225,222	111,635	2.7	4,113,587	4,010,669
後期高齢者医療事業		3,862,076	87,558	2.3	3,774,518	3,765,925
土地取得事業		22,465	5,394	31.6	17,071	12,332
母子父子寡婦福祉資金貸付金		2,219	△730	△24.8	2,949	1,812
企業会計小計		6,488,606	△95,394	△1.4	6,584,000	6,577,891
病院事業		1,797,060	△86,806	△4.6	1,883,866	1,824,296
収益的事業		976,187	△98,532	△9.2	1,074,719	988,347
資本的事業		820,873	11,726	1.4	809,147	835,949
水道事業		522,901	82,502	18.7	440,399	482,139
収益的事業		388,973	368,116	1,765.0	20,857	427,375
資本的事業		133,928	△285,614	△68.1	419,542	54,764
公共下水道事業		4,168,645	△91,090	△2.1	4,259,735	4,271,456
収益的事業		3,647,020	△86,164	△2.3	3,733,184	3,740,601
資本的事業		521,625	△4,926	△0.9	526,551	530,855
繰出金合計		17,277,090	155,948	0.9	17,121,142	17,805,678

(注) 企業会計への繰出金は、性質別の状況では補助費等に含まれている。

本年度の企業会計を含めた繰出金の総額は172億7,709万円で、原油価格・物価高騰に係る水道料金の減免対応に伴う繰出金の増加等により、前年度に比べ1億5,594万8千円(0.9%)の増となった。

主な繰出金の推移



2 特別会計決算の概要

会計別決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 (A-B) C	翌 年 度 繰 越 事 業 財 源 充 当 額 D	実質収支額 (C-D) E	前 年 度 実質収支額 F	単 年 度 収 支 額 E-F
国民健康保険事業	28,819,775	28,596,575	223,200	0	223,200	394,616	△171,416
財 産 区	20,580	20,580	0	0	0	0	0
介護保険事業	27,719,979	27,460,892	259,087	0	259,087	140,022	119,065
後期高齢者 医療事業	7,611,904	7,561,750	50,154	0	50,154	40,185	9,969
土地取得事業	1,036,795	1,036,795	0	0	0	0	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	94,027	11,282	82,745	0	82,745	58,877	23,868
合 計	65,303,060	64,687,874	615,186	0	615,186	633,700	△18,514

本年度の会計別決算状況は、特別会計合計において歳入歳出差引額で6億1,518万6千円の黒字となり、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の黒字となった。前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1,851万4千円の赤字となった。

会計別の歳入歳出決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
国民健康保険事業	歳入	28,819,775	△1,659,289	△5.4	30,479,064	29,870,032
	歳出	28,596,575	△1,487,873	△4.9	30,084,448	28,793,033
財 産 区	歳入	20,580	20,382	10,293.9	198	799
	歳出	20,580	20,382	10,293.9	198	799
介護保険事業	歳入	27,719,979	659,299	2.4	27,060,680	26,111,045
	歳出	27,460,892	540,234	2.0	26,920,658	25,963,774
後期高齢者 医療事業	歳入	7,611,904	404,389	5.6	7,207,515	7,140,880
	歳出	7,561,750	394,420	5.5	7,167,330	7,102,927
土地取得事業	歳入	1,036,795	745,170	255.5	291,625	650,161
	歳出	1,036,795	745,170	255.5	291,625	650,161
母子父子寡婦 福祉資金貸付金	歳入	94,027	19,832	26.7	74,195	56,862
	歳出	11,282	△4,036	△26.3	15,318	15,170
合 計	歳入	65,303,060	189,783	0.3	65,113,277	63,829,779
	歳出	64,687,874	208,297	0.3	64,479,577	62,525,864

Ⅱ 財 政 状 況

1 普通会計による財政構造の推移

普通会計の決算状況及び財政構造の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度	
		4 年 度	増 減			増減率
歳 入 合 計 A		123,120,328	386,359	0.3	122,733,969	134,997,521
歳 出 合 計 B		122,716,726	860,434	0.7	121,856,292	134,196,878
差引(形式収支)(A-B) C		403,602	△474,075	△54.0	877,677	800,643
翌年度へ繰り越すべき財源 D		347,273	19,447	5.9	327,826	383,747
実質収支額(C-D) E		56,329	△493,522	△89.8	549,851	416,896
単年度収支額 F		△493,522	△626,477	△471.2	132,955	△968,029
基金(財政調整基金)積立額 G		572,026	145,778	34.2	426,248	739,306
繰上償還金 H		320,700	148,535	86.3	172,165	163,400
基金(財政調整基金)取崩額 I		150,000	150,000	皆増	0	0
実質単年度収支額(F+G+H-I)		249,204	△482,164	△65.9	731,368	△65,323
基準財政収入額 J		33,802,420	1,497,089	4.6	32,305,331	33,547,148
基準財政需要額 K		48,256,907	1,755,845	3.8	46,501,062	45,057,790
標準財政規模 L		60,034,696	△907,107	△1.5	60,941,803	58,505,580
経常経費充当一般財源額 M		61,670,133	1,150,648	1.9	60,519,485	59,666,400
経常一般財源収入額 N		60,127,049	1,565,684	2.7	58,561,365	55,182,376
臨時財政対策債 O		2,423,239	△1,651,453	△40.5	4,074,692	4,099,423
財政力 指 数	単年度 J/K	0.70	0.01	—	0.69	0.74
	3か年平均	0.71	△0.01	—	0.72	0.74
	類似団体	—	—	—	0.78	0.80
実質収支比率 E/L		0.1	△0.8	—	0.9	0.7
経常収支比率 M/(N+O)		98.6	2.0	—	96.6	100.6
類似団体		—	—	—	88.7	92.7

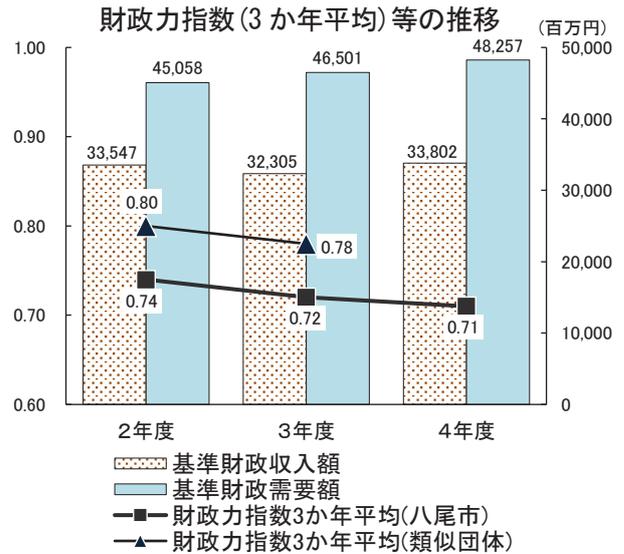
(財政課資料による、普通会計による決算・財政構造分析については財政課資料「地方財政状況調査表」による)
(参考)・「普通会計」……………各地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握を容易にするために、地方財政統計上
用いられる会計区分であり、一般会計の額と特別会計の額を合算したものから地方公営企業会計に係る収支を除いたものである。
・「基準財政収入額」…地方交付税の算定に用い、各団体の標準的に収入が見込まれる地方税等のうち、基準財政需要額として算定された標準的な支出に対する収入として充てられるべき額をいう。
・「基準財政需要額」…地方交付税の算定に用い、各団体の合理的・妥当な水準で行政を行うための必要最小限の財政需要(一般財源)を一定の合理的方法で算出した額をいう。なお、基準財政収入額及び基準財政需要額ともに錯誤措置額を除く額である。
・「標準財政規模」…地方交付税の算定で表されるその団体の標準的な一般財源の規模をいい、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。
・「類似団体」……………人口・産業構造の2つの要素の組合せにより分類したもの。類型の中から、合併や多額の赤字等特殊事情のない標準的な財政運営を行っている団体を抽出し、財政指数の平均値を類型指数として設定している。
(類似団体指数)本市は、平成30年度からは中核市の類似団体となっている。

財政分析指数等の状況は、次のとおりである。

(1) 財政力指数

この指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、過去3か年平均値をいう。数値が高いほど財政に余裕があるものとされている。なお、単年度の指数で「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

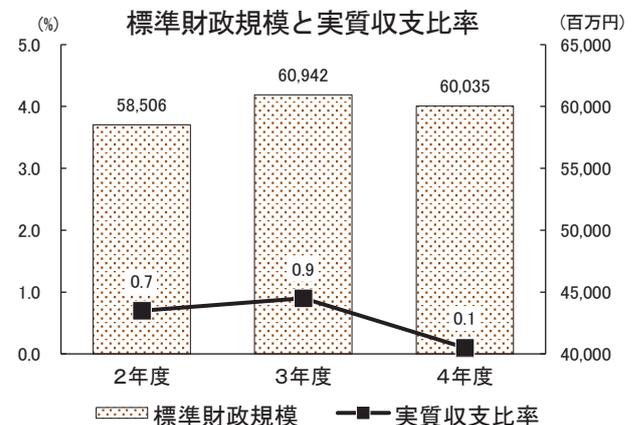
本年度の財政力指数(3か年平均)は0.71で、前年度に比べ0.01ポイント低下した。



(2) 実質収支比率

この比率は、標準財政規模に対する実質収支(その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額)の割合で、正数の場合は「黒字」、負数の場合は「赤字」を意味し、3~5%が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は0.1%で、前年度に比べ0.8ポイント低下した。

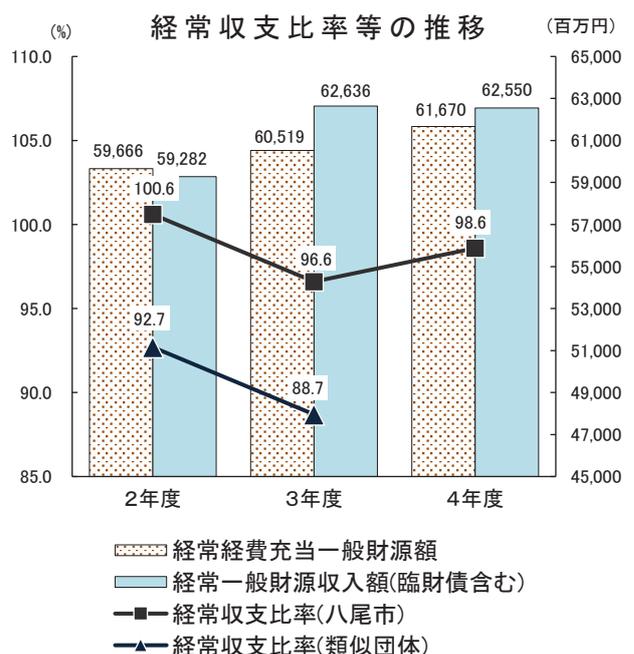


(3) 経常収支比率

この比率は、地方公共団体の財政構造の弾力を判断するための指標であり、比率が高くなるほど新たな財政需要の変化に対応できる余地が少なくなり、財政の弾力が失われることとなる。

本年度の経常収支比率は98.6%で、前年度に比べ2.0ポイント悪化した。

この主な要因は、扶助費、物件費及び繰出金の増加等により経常経費充当一般財源額が11億5,064万8千円の増となったことによるものである。



経常一般財源収入がどの費目の経常経費に充当されているかについて、経常収支比率の性質別経費ごとの内訳は、次のとおりである。

(単位：%)

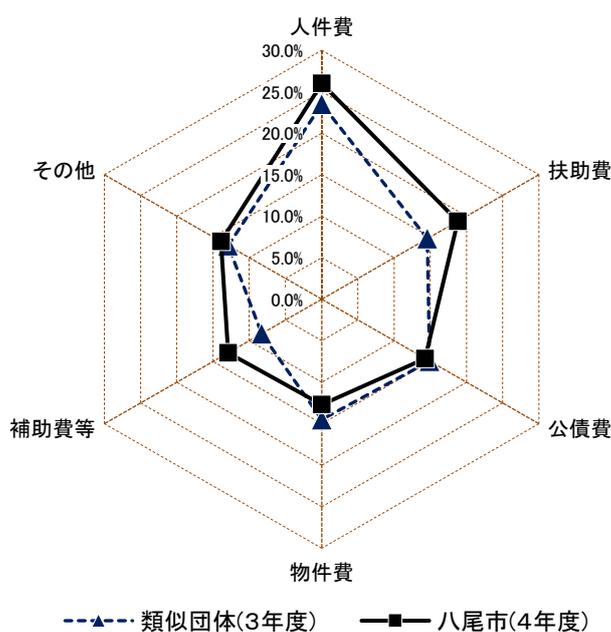
区 分		年 度			
		4 年 度	対前年度増減	3 年 度	2 年 度
経常収支比率		98.6	2.0	96.6	100.6
類似団体		—	—	88.7	92.7
内 訳	人 件 費	26.0	0.1	25.9	27.7
	類似団体	—	—	23.5	24.8
	扶 助 費	18.8	0.5	18.3	18.4
	類似団体	—	—	14.6	15.0
	公 債 費	14.3	0.2	14.1	14.4
	類似団体	—	—	14.9	15.7
	物 件 費	12.7	0.9	11.8	12.4
	類似団体	—	—	14.5	15.1
	補 助 費 等	12.9	0.0	12.9	13.5
	類似団体	—	—	8.3	8.7
そ の 他	13.9	0.3	13.6	14.3	
類似団体	—	—	12.9	13.4	

(注) 各費目別数値の積み上げは合計と一致しない。

(財政課資料による、類似団体の比率については総務省の財政状況類似団体比較カードによる)

各費目を類似団体と比較すると、補助費等、扶助費及び人件費が比較的高く、物件費が低い傾向にある。

経常収支比率（性質別類団比較）



(4) 市債の状況（普通会計）

（単位：千円・％）

区 分		年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
				増 減	増減率		
前年度末残高		A	95,029,111	△587,495	△0.6	95,616,606	97,209,209
当年度発行額		B	6,184,039	△1,995,553	△24.4	8,179,592	6,653,321
当年度元利償還額			9,375,579	235,947	2.6	9,139,632	8,697,134
内 訳	元 金	C	9,041,451	274,364	3.1	8,767,087	8,245,924
	利 子		334,128	△38,417	△10.3	372,545	451,210
当年度末残高 A+B-C			92,171,699	△2,857,412	△3.0	95,029,111	95,616,606
人口1人当たりの市債残高(円)			351,803	△8,575	△2.4	360,378	360,451
類似団体			—	—	—	380,026	379,951

（財政課資料による、類似団体の指標については総務省の財政状況類似団体比較カードによる）

(注1)人口は1月1日現在の住民基本台帳人口による。（令和5年1月1日 261,998人）

(注2)普通会計の市債残高は、一般会計の市債残高(令和4年度末 899億5,959万9千円)に土地取得事業特別会計の市債残高(令和4年度末 22億1,210万円)を加えたものである。

(注3)本表には、借換債は含まれていない。

普通会計における市債の年度末残高は、前年度より28億5,741万2千円(3.0%)減の921億7,169万9千円で、人口1人当たりでは前年度より8,575円(2.4%)減の35万1,803円となった。

2 一般会計における一般財源等の状況

一般会計歳入・歳出決算のうち、国庫支出金、府支出金、分担金及び負担金、市債(事業債)等の使途が特定されている収入(特定財源)を除く、どの経費にも充当することが可能な市税、地方交付税等のいわゆる一般財源の歳入及び歳出(充当一般財源：性質別)の状況については、次のとおりである。

歳入(一般財源)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
市 税		40,015,496	1,363,534	3.5	38,651,962	39,295,806
地 方 譲 与 税		445,394	△16,148	△3.5	461,542	448,493
利 子 割 交 付 金		35,514	△4,906	△12.1	40,420	50,046
配 当 割 交 付 金		296,407	△23,232	△7.3	319,639	212,041
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		212,026	△147,357	△41.0	359,383	240,114
法 人 事 業 税 交 付 金		683,155	196,052	40.2	487,103	203,496
地 方 消 費 税 交 付 金		6,281,995	222,799	3.7	6,059,196	5,565,264
環 境 性 能 割 交 付 金		97,031	6,453	7.1	90,578	77,123
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		56,987	4,291	8.1	52,696	53,004
地 方 特 例 交 付 金		332,892	△387,287	△53.8	720,179	322,997
地 方 交 付 税		15,042,229	345,053	2.3	14,697,176	12,040,133
市 債		2,424,039	△1,656,765	△40.6	4,080,804	4,336,421
自 動 車 取 得 税 交 付 金		3,243	3,243	皆増	—	11
そ の 他		2,140,463	338,761	18.8	1,801,702	2,801,642
歳 入 合 計 A		68,066,871	244,491	0.4	67,822,380	65,646,591

歳出(性質別経費に対する一般財源充当額)

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
義 務 的 経 費		35,593,962	747,460	2.1	34,846,502	34,093,710
人 件 費		16,935,197	58,975	0.3	16,876,222	17,096,658
扶 助 費		9,757,829	608,569	6.7	9,149,260	8,492,483
公 債 費		8,900,936	79,916	0.9	8,821,020	8,504,569
物 件 費		9,231,830	641,255	7.5	8,590,575	8,252,079
維 持 補 修 費		361,443	4,151	1.2	357,292	356,070
補 助 費 等		12,084,852	△174,586	△1.4	12,259,438	11,469,458
積 立 金		303,146	72,435	31.4	230,711	759,740
繰 出 金		8,470,736	223,191	2.7	8,247,545	8,654,594
経 常 経 費		66,045,969	1,513,906	2.3	64,532,063	63,585,651
投 資 的 経 費		1,850,045	△621,472	△25.1	2,471,517	1,301,989
歳 出 合 計 B		67,896,014	892,434	1.3	67,003,580	64,887,640

形 式 収 支(A-B) C	170,857	△647,943	△79.1	818,800	758,951
基金取崩し額(基金繰入金) D	150,000	150,000	皆増	0	0
再 差 引 収 支(C+D) E	320,857	△497,943	△60.8	818,800	758,951
翌年度へ繰り越すべき財源 F	264,528	△4,421	△1.6	268,949	342,055
実 質 収 支(E-F)	56,329	△493,522	△89.8	549,851	416,896

(財政課資料による)

一般会計における一般財源の歳入の状況は、前年度に比べ2億4,449万1千円(0.4%)の増の680億6,687万1千円となった。その主な要因は、市債が前年度に比べ16億5,676万5千円(40.6%)の減となったものの、市税が13億6,353万4千円(3.5%)、地方交付税が3億4,505万3千円(2.3%)それぞれ増となったことによる。

一般会計における性質別経費に対する一般財源充当額の状況は、前年度に比べ8億9,243万4千円(1.3%)増の678億9,601万4千円となった。その主な要因は、補助費等が1億7,458万6千円(1.4%)の減となったものの、義務的経費が7億4,746万円(2.1%)、物件費が6億4,125万5千円(7.5%)それぞれ増となったことによる。その結果、経常経費全体では前年度に比べ15億1,390万6千円(2.3%)増の660億4,596万9千円となった。また、投資的経費は、前年度に比べ6億2,147万2千円(25.1%)減の18億5,004万5千円となった。

この結果、形式収支においては、1億7,085万7千円の黒字、実質収支においては、5,632万9千円の黒字となった。

Ⅲ 意 見

1 一般会計意見

本年度においては、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、本市では、様々な感染防止対策を講じるとともに、物価高騰の影響を受ける市民を支援するため、八尾市市民応援給付金事業をはじめとする各種の給付金事業、市立小学校等の学校給食の無償化やキャッシュレスポイント還元事業等の市民生活に寄り添う事業を引き続き実施した。

本年度の決算状況は、歳入1,237億8,007万2千円、歳出1,234億5,921万5千円であり、翌年度へ繰り越すべき財源2億6,452万8千円を差し引いた実質収支額は5,632万9千円の黒字となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、4億9,352万2千円の赤字となった。

また、地方公共団体の財政力を示す財政力指数(過去3か年平均値)は0.71で、前年度に比べ0.01ポイント低下した。財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、物件費、扶助費及び繰出金の増加等により2.0ポイント悪化し98.6%となった。

歳入では、前年度に比べ10億538万4千円(0.8%)の増となった。その主な要因は、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が減少したこと等により国庫支出金が13億4,650万7千円(3.6%)、市債が13億5,615万3千円(16.3%)それぞれ減となったものの、市税が13億6,353万4千円(3.5%)、府支出金が12億7,477万5千円(15.0%)、寄附金が10億1,048万7千円(101.9%)それぞれ増となったことによる。

歳出では、前年度に比べ15億332万7千円(1.2%)の増となった。その主な要因は、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金の減少等により補助費等が15億4,836万7千円(5.4%)の減となったものの、物件費が感染症対策経費、歳入確保事業経費及び地域商業にぎわい創出経費がそれぞれ増加したことにより15億3,156万1千円(10.9%)、扶助費として施設型給付費・施設等利用費、感染症対策医療助成費及び生活保護費の医療扶助費がそれぞれ増加したことにより6億7,203万2千円(2.2%)それぞれ増となったことによる。

投資的経費については、文化会館改修事業費が増加したものの、桂小学校改築事業費及び史跡等保存活用事業費の減少等により、前年度に比べ9億7,338万円(12.3%)の減となっている。

なお、本年度の翌年度繰越額は11億4,394万8千円で、その内訳は繰越明許費9億7,137万3千円、継続費1億7,257万5千円である。

一般会計における市債の発行額は、前年度に比べ13億5,615万3千円(16.3%)の減の69億4,263万9千円、年度末残高は30億7,811万2千円(3.3%)の減の899億5,959万9千円となった。

また、財政調整基金は、5年ぶりに1億5,000万円を取り崩したものの、公共公益施設整備基金と合わせて前年度より6億4,626万6千円増加し、令和5年3月31日現在で95億7,288万4千円となっている。

本年度も、国の交付金等を活用しながら、様々な取組を進めてきた。新型コロナウイルス感染症の法律上での位置付けが見直されたが、感染症の拡大や物価高騰をはじめとする社会情勢はまだまだ予断を許さない状況であり、引き続き、今までの事業効果の検証を行いつつ、国の動向等も注視しながら、市民に寄り添った取組を確実に進めていってほしい。

また、歳入においては、国等からの交付金収入が減少した場合においても安定した行政サービスが行えるよう、ふるさと納税制度の更なる活用や事務事業に係る新たな財源の確保に努められるとともに、債権管理についても公平性の確保の観点から、現状課題の分析に基づく取組を着実に進められたい。

今後、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少が加速し、市税収入の減や扶助費等の支出増により財政状況が厳しくなっていくことが予想されることから、多様化する行政需要に対応するためには、財源の創出はもとより、一人ひとりの職員が持つ能力を最大限に発揮できるよう働き方改革の推進、既存業務の見直しや組織体制の効率化など、経常経費の抑制に向けた行財政改革の更なる取組と実現に努められたい。

現在、「健康日本 21 八尾第 4 期計画及び八尾市食育推進第 3 期計画」に基づき健康寿命の延伸と健康コミュニティづくり推進の取組が行われているが、関連計画である「第 8 期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」をはじめとする各種計画が令和 5 年度に最終年度を迎える。次期計画の策定及びその推進においては、健康まちづくり科学センターが担う部分は非常に重要であり、また、期待も大きい。その取組において専門的立場から積み重ねた知見をいかし、これまでの取組を総括するとともに、大学等との連携による医療・介護等のデータ分析に基づき、地域の特性や実情に則した計画の策定に取り組まれたい。

それらの計画に基づき健康課題の解決や高齢者の介護予防に取り組むことが市民の健康寿命の延伸と将来の医療費等の抑制につながることとなり、ひいては各種制度の持続性を高めることになると考えられる。

また、令和 7 年(2025 年)には、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとした大阪・関西万博が開催される。これを好機に、市民における健康に対する機運醸成を高め、基本理念である「みんなの健康をみんなで守る市民が主役の健康づくり」に向けて、地域と行政が共同しての取組の実施を望むものである。

2 特別会計意見

国民健康保険事業特別会計

本年度末の被保険者総数は 52,028 人で、前年度に比べ 3,293 人(6.0%)減少した。国民健康保険加入割合は世帯数で 1.4 ポイント低下して 27.1%、被保険者数で 1.1 ポイント低下して 19.9%となっている。なお、被保険者数減少の主な要因は、後期高齢者医療制度への移行によるものである。

本年度の決算状況については、歳入 288 億 1,977 万 5 千円、歳出 285 億 9,657 万 5 千円であり、実質収支額は 2 億 2,320 万円の黒字となったものの、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においては 1 億 7,141 万 6 千円の赤字となった。

歳入では、前年度に比べ 16 億 5,928 万 9 千円(5.4%)の減となった。その主な要因は、府支出金で 6 億 8,548 万 7 千円(3.3%)、繰越金で 6 億 8,238 万 3 千円(63.4%)、国民健康保険料で 4 億 6,842 万 8 千円(8.6%)、それぞれ減となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ 14 億 8,787 万 3 千円(4.9%)の減となった。その主な要因は、保険給付費で 7 億 6,159 万円(3.8%)、基金積立金で 6 億 8,229 万 2 千円(63.3%)、それぞれ減となったことによるものである。

本事業の主な財源である国民健康保険料については、保険料負担緩和を目的とした国民健康保険事業財政調整基金繰入金が増となったことにより、前年度に比べ調定額が大きく減少し、それに伴い収入額も減少している。本年度は収入済額で 49 億 6,273 万 4 千円、収入率は 0.6 ポイント低下して 67.7%(現年分 92.8%、滞納繰越分 10.9%)となり、現年分については上昇傾向で推移しているものの、滞納繰越分については低下傾向で推移している。不納欠損額については、2,440 万 6 千円(10.0%)増の 2 億 6,773 万 7 千円となり、収入未済額は 1 億 7,832 万 1 千円(7.9%)減の 20 億 8,802 万 9 千円となった。保険料の収納対策については、令和 3 年度から 3 年間で期間とする八尾市国民健康保険料収納対策緊急プランが 5 年度で最終年度となることから、本プランに掲げる保険料の目標収納率(令和 5 年度末現年分 93.00%、同滞納繰越分 11.76%)の達成のため、市民に寄り添う丁寧な対応に努めながら、着実に収納対策に取り組まれない。また、受益者負担の公平性の観点からも、未納保険料においては引き続き適正な管理に努められたい。

本年度も、大阪府内共通基準を上回る保健事業の実施や被保険者の保険料の負担緩和等に備えるため、3 億 9,461 万 6 千円を国民健康保険事業財政調整基金に積み立てた。今後は、令和 6 年度の大阪府統一保険料率の導入に際して、保険料の負担緩和に対しての基金活用が出来なくなることを踏まえ、基金の活用方法をはじめとして本市の実情に即した医療保険制度の適切な運営に努められたい。

保健事業においては、特定健康診査事業において前年度に比べ受診者数が増加し、受診率も上昇し、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準にほぼ回復しつつある。また、総合健康診断(人間ドック)事業の受診者数は、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には及ばないものの、回復傾向にある。今後は、特定健診・特定保健指導の指針となる「八尾市国民健康保険第 2 期データヘルス計画」及び「八尾市国民健康保険特定健診等実施計画(第 3 期)」が令和 5 年度に最終年度となることから、これまでの取組を総括されるとともに、新型コロナウイルス感染症の収束後も見据え、生活習慣病の予防対策のため、特定健診・特定保健指導のさらなる受診率向上等に取り組まれない。あわせて、疾病の予防や早期発見による重症化の防止等、保健衛生の向上に資する事業の取組に向けてより効果的な実施に努められたい。

介護保険事業特別会計

本年度末の65歳以上の被保険者数は73,734人で、前年度に比べ573人(0.8%)減少し、高齢化率は28.2%、要支援・要介護認定者数は146人(0.8%)増の17,925人、介護サービスの受給者数は89人(0.6%)増の14,491人となった。

本年度の決算状況については、歳入277億1,997万9千円、歳出274億6,089万2千円であり、実質収支額は2億5,908万7千円、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1億1,906万5千円のいずれも黒字となった。

歳入では、前年度に比べ6億5,929万9千円(2.4%)の増となった。その主な要因は、国庫支出金で3億3,758万4千円(5.2%)、繰入金で3億1,163万5千円(7.4%)がそれぞれ増となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ5億4,023万4千円(2.0%)の増となった。その主な要因は、介護サービス等諸費の増加により保険給付費で4億4,365万3千円(1.8%)の増となったことによるものである。特に、介護サービス等諸費のうち居宅介護サービス給付費にあっては、前年度に比べ4億9,168万円(3.8%)増の134億2,938万4千円となり、保険給付費全体に占める割合は前年度に比べ1.0ポイント上昇して52.2%となった。

本事業の主な財源である介護保険料の収入済額は前年度に比べ2,936万4千円(0.5%)減の53億4,417万1千円となったが、その収入率は97.4%(現年分99.1%、滞納繰越分16.9%)で前年度に引き続き上昇をしている。

介護保険料の納付については、本年度も新型コロナウイルス感染症の影響により介護保険料の納付が困難になった被保険者に対する徴収猶予や減免の措置が前年度に引き続き講じられたが、今後も、被保険者を取り巻く社会経済情勢の変化等に対して適宜に対応するとともに、被保険者に対して制度を分かりやすく説明するなど、保険料の納付相談について親切丁寧な対応に努められたい。

本年度は、令和5年度までの3か年を計画期間とする「第8期八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」に基づき、高齢者が安心して暮らし続けられる社会の実現に向け、地域における高齢者の包括的な支援体制の構築等の社会福祉基盤の整備や地域包括システムの強化等のほか、認知症対策の推進、介護予防の推進等に係る各施策が進められた。しかしながら、介護サービスの提供等においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があったことも否めない。今後も、新型コロナウイルス感染症に係る国の動向を注視しつつ、計画の達成状況等を十分に検証・分析を行うとともに、今後の介護保険制度の見直しの動向を踏まえ、令和6年度からの3か年を計画期間とする次期計画についても適切に策定されたい。

令和7年(2025年)にいわゆる「団塊の世代」の人が全て75歳以上に到達し、令和22年(2040年)には65歳以上の高齢者人口がピークを迎えるとともに、少子高齢化に伴いこれから現役世代人口が急減していくなど、総人口に占める高齢者の割合は上昇していくことが見込まれている。今後も、質が高く、必要なサービスを過不足なく利用できることで高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活を営めるよう、介護予防事業に積極的に取り組むなど、中長期を見据えた介護サービスの基盤整備を計画的に行うとともに、介護を支えるため必要な人材の育成・確保を進め、介護保険制度が持続可能なものとなるよう、引き続き介護保険事業の適切かつ円滑な運営に取り組まれたい。

後期高齢者医療事業特別会計

本年度末の被保険者総数は40,521人で、団塊の世代の75歳年齢到達が始まり、前年度に比べ1,538人(3.9%)の増となった。また、総人口に占める被保険者の割合は15.5%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

本年度の決算状況については、歳入76億1,190万4千円、歳出75億6,175万円であり、実質収支額は5,015万4千円の黒字となり、実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においても996万9千円の黒字となった。

歳入では、前年度に比べ4億438万9千円(5.6%)の増となった。その主な要因は、後期高齢者医療保険料で2億7,167万6千円(8.2%)、繰入金で8,755万8千円(2.3%)それぞれ増となったことによるものである。

歳出では、前年度に比べ3億9,442万円(5.5%)の増となった。その主な要因は、大阪府後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)への納付金で3億7,294万7千円(5.3%)の増となったことによるものである。

本事業の主な財源である保険料については、令和4年度は広域連合において基準の改定がなされたことと、被保険者数の増加により、収入済額は36億387万7千円となったが、新型コロナウイルス感染症の影響により納付困難となった被保険者への対応として、本年度も引き続き保険料減免の措置が講じられた。また、収納対策については、公平性の観点からも、口座振替の勧奨や電話での催告を強化したことにより、現年分収入率は、前年度の99.67%から99.70%と0.03ポイント上昇した。

引き続き広域連合と連携を強化しながら、被保険者の窓口として各種申請受付や保険料徴収業務等について親切丁寧に対応し、広域連合が実施する「第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)」に基づいた各種保健事業について周知・啓発の充実に取り組み、被保険者の健康寿命の延伸と、安心して医療サービスが受けられるようより適切な制度運営に努められたい。

一般会計（歳入）

1 概要

（単位：千円・％）

区 分	年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		130,737,192	△135,353	△0.1	130,872,545	139,964,577
調 定 額		124,796,796	889,422	0.7	123,907,374	136,160,102
収 入 済 額		123,780,072	1,005,384	0.8	122,774,688	134,896,209
不 納 欠 損 額		49,196	△737	△1.5	49,933	47,597
収 入 未 済 額		974,471	△115,808	△10.6	1,090,279	1,225,675
収 入 率	対 予 算 現 額	94.7	0.9	—	93.8	96.4
	対 調 定 額	99.2	0.1	—	99.1	99.1

（注） 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は1,237億8,007万2千円で、前年度に比べ10億538万4千円(0.8%)の増となった。これは主に、市債が13億5,615万3千円(16.3%)、国庫支出金が13億4,650万7千円(3.6%)それぞれ減となったものの、市税が13億6,353万4千円(3.5%)、府支出金が12億7,477万5千円(15.0%)、寄附金が10億1,048万7千円(101.9%)それぞれ増となったことによる。なお、予算現額に対する収入率は前年度に比べ0.9ポイント上昇して94.7%、調定額に対する収入率は0.1ポイント上昇して99.2%となった。

不納欠損額は4,919万6千円で、前年度に比べ73万7千円(1.5%)の減となったが、これは主に、市税において853万8千円(19.6%)の減となったことによる。

収入未済額は9億7,447万1千円で、前年度に比べ1億1,580万8千円(10.6%)の減となったが、これは主に、市税において1億1,051万4千円(15.3%)の減となったことによる。

款別決算額の推移は、次のとおりである。

【再掲】

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	構成比	対前年度		3 年 度	2 年 度
				増 減	増減率		
1 市 税		40,015,496	32.3	1,363,534	3.5	38,651,962	39,295,806
2 地 方 譲 与 税		445,394	0.4	△16,148	△3.5	461,542	448,493
3 利 子 割 交 付 金		35,514	0.0	△4,906	△12.1	40,420	50,046
4 配 当 割 交 付 金		296,407	0.2	△23,232	△7.3	319,639	212,041
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		212,026	0.2	△147,357	△41.0	359,383	240,114
6 法 人 事 業 税 交 付 金		683,155	0.6	196,052	40.2	487,103	203,496
7 地 方 消 費 税 交 付 金		6,281,995	5.1	222,799	3.7	6,059,196	5,565,264
8 環 境 性 能 割 交 付 金		97,031	0.1	6,453	7.1	90,578	77,123
9 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金		56,987	0.0	4,291	8.1	52,696	53,004
10 地 方 特 例 交 付 金		332,892	0.3	△387,287	△53.8	720,179	322,997
11 地 方 交 付 税		15,042,229	12.2	345,053	2.3	14,697,176	12,040,133
普 通 交 付 税		14,454,487	11.7	339,499	2.4	14,114,988	11,487,623
特 別 交 付 税		587,742	0.5	5,554	1.0	582,188	552,510
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		31,820	0.0	△2,655	△7.7	34,475	35,929
13 分 担 金 及 び 負 担 金		794,566	0.6	△3,932	△0.5	798,498	851,832
14 使 用 料 及 び 手 数 料		1,460,963	1.2	64,530	4.6	1,396,433	1,361,881
15 国 庫 支 出 金		36,556,759	29.5	△1,346,507	△3.6	37,903,266	56,051,669
16 府 支 出 金		9,761,275	7.9	1,274,775	15.0	8,486,500	8,040,886
17 財 産 収 入		167,595	0.1	△561,604	△77.0	729,199	497,382
18 寄 附 金		2,002,277	1.6	1,010,487	101.9	991,790	212,111
19 繰 入 金		308,612	0.2	165,417	115.5	143,195	167,583
20 繰 越 金		818,800	0.7	59,849	7.9	758,951	1,442,313
21 諸 収 入		1,432,397	1.2	138,682	10.7	1,293,715	1,112,574
22 市 債		6,942,639	5.6	△1,356,153	△16.3	8,298,792	6,613,521
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金		3,243	0.0	3,243	皆増	—	11
歳 入 合 計		123,780,072	100.0	1,005,384	0.8	122,774,688	134,896,209

歳入の主な内訳(構成比率)は、市税 400 億 1,549 万 6 千円(32.3%)、国庫支出金 365 億 5,675 万 9 千円(29.5%)、地方交付税 150 億 4,222 万 9 千円(12.2%)である。

2 款別決算額の状況

第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
予 算 現 額		39,085,198	2,752,739	7.6	36,332,459	38,254,755
調 定 額		40,657,512	1,243,727	3.2	39,413,785	40,272,184
収 入 済 額		40,015,496	1,363,534	3.5	38,651,962	39,295,806
不 納 欠 損 額		35,017	△8,538	△19.6	43,555	37,657
収 入 未 済 額		613,803	△110,514	△15.3	724,317	945,408
収 入 率	対 予 算 現 額	102.4	△4.0	—	106.4	102.7
	対 調 定 額	98.4	0.3	—	98.1	97.6

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は400億1,549万6千円で、前年度に比べ13億6,353万4千円(3.5%)の増となり、歳入総額に占める市税の割合は32.3%で前年度に比べ0.8ポイント上昇した。

また、不納欠損額は前年度に比べ853万8千円(19.6%)減の3,501万7千円、収入未済額は1億1,051万4千円(15.3%)減の6億1,380万3千円となった。

税目別の収入済額は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	構 成 比	収 入 率	対前年度		3 年 度	2 年 度
					増 減	増減率		
市	税	40,015,496	100.0	98.4	1,363,534	3.5	38,651,962	39,295,806
	現年課税分	39,749,765		99.5	1,493,782	3.9	38,255,983	39,054,240
	滞納繰越分	265,731		37.7	△130,248	△32.9	395,979	241,566
	(1) 市民税	17,481,167	43.7	98.5	644,342	3.8	16,836,825	17,259,085
	①個人	14,559,125	36.4	98.3	405,372	2.9	14,153,753	14,623,870
	現年課税分	14,446,029		99.2	412,116	2.9	14,033,913	14,501,250
	滞納繰越分	113,096		44.1	△6,744	△5.6	119,840	122,620
	②法人	2,922,042	7.3	99.6	238,970	8.9	2,683,072	2,635,215
	現年課税分	2,917,684		99.9	250,397	9.4	2,667,287	2,632,191
	滞納繰越分	4,358		31.7	△11,427	△72.4	15,785	3,024
	(2) 固定資産税	16,688,773	41.7	98.3	422,633	2.6	16,266,140	16,554,505
	①固定資産税	16,412,034	41.0	98.3	422,527	2.6	15,989,507	16,276,909
	現年課税分	16,293,429		99.6	514,334	3.3	15,779,095	16,186,315
	滞納繰越分	118,605		34.7	△91,807	△43.6	210,412	90,594
	②国有資産等 所在市町村 交付金	276,739	0.7	100.0	106	0.0	276,633	277,596
	(3) 軽自動車税	429,781	1.1	94.0	25,700	6.4	404,081	389,826
	①環境性能割	30,976	0.1	100.0	12,597	68.5	18,379	16,485
	②種別割	398,805	1.0	93.6	13,103	3.4	385,702	373,341
	現年課税分	393,458		97.6	13,962	3.7	379,496	366,819
	滞納繰越分	5,347		23.4	△859	△13.8	6,206	6,522
	(4) 市たばこ税	1,959,065	4.9	100.0	196,933	11.2	1,762,132	1,675,996
	現年課税分	1,959,065		100.0	196,933	11.2	1,762,132	1,675,996
	滞納繰越分	0		0.0	0	0.0	0	—
	(5) 入湯税	3,304	0.0	100.0	947	40.2	2,357	1,771
	(6) 都市計画税	3,453,406	8.6	98.3	72,979	2.2	3,380,427	3,414,623
	現年課税分	3,429,081		99.6	92,390	2.8	3,336,691	3,395,817
	滞納繰越分	24,325		34.7	△19,411	△44.4	43,736	18,806

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額/調定額により算出

市税における収入済額(構成比率)の内訳は、市民税 174 億 8,116 万 7 千円(43.7%)、固定資産税 166 億 8,877 万 3 千円(41.7%)、都市計画税 34 億 5,340 万 6 千円(8.6%)、市たばこ税 19 億 5,906 万 5 千円(4.9%)、軽自動車税 4 億 2,978 万 1 千円(1.1%)、入湯税 330 万 4 千円(0.0%)である。

市民税は、前年度に比べ 6 億 4,434 万 2 千円(3.8%)の増となったが、これは、現年課税分において個人市民税が 4 億 1,211 万 6 千円(2.9%)、法人市民税が 2 億 5,039 万 7 千円(9.4%)それぞれ増となったことによる。

固定資産税は、前年度に比べ 4 億 2,263 万 3 千円(2.6%)の増となったが、これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施された固定資産税等の軽減措置に係る令和 3 年度における減収額が回復したこと等により現年課税分が 5 億 1,433 万 4 千円(3.3%)の増となったことによる。

市たばこ税は、前年度に比べ 1 億 9,693 万 3 千円(11.2%)の増となったが、これは主に、令和 3 年 10 月から税率が引き上げられたことによる。

市税の現年課税分及び滞納繰越分の状況は、次のとおりである。

現 年 課 税 分 (単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
調 定 額 A		39,952,712	1,439,068	3.7	38,513,644	39,481,265
収 入 済 額 B		39,749,765	1,493,782	3.9	38,255,983	39,054,240
不 納 欠 損 額		1,060	846	395.3	214	142
収 入 未 済 額		208,489	△54,272	△20.7	262,761	433,467
収 入 率 B/A		99.5	0.2	—	99.3	98.9

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

滞 納 繰 越 分 (単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
調 定 額 A		704,800	△195,341	△21.7	900,141	790,919
収 入 済 額 B		265,731	△130,248	△32.9	395,979	241,566
不 納 欠 損 額		33,957	△9,384	△21.7	43,341	37,515
収 入 未 済 額		405,314	△56,242	△12.2	461,556	511,941
収 入 率 B/A		37.7	△6.3	—	44.0	30.5

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

現年課税分の収入済額は 397 億 4,976 万 5 千円で前年度に比べ 14 億 9,378 万 2 千円(3.9%)の増、滞納繰越分の収入済額は 2 億 6,573 万 1 千円で 1 億 3,024 万 8 千円(32.9%)の減となった。

収入率は、現年課税分にあつては前年度に比べ 0.2 ポイント上昇して 99.5%、滞納繰越分にあつては 6.3 ポイント低下して 37.7%、市税全体では 0.3 ポイント上昇して 98.4%となった。

不納欠損額は、地方税法に基づく債権の消滅により既に調定した歳入が徴収し得なくなった場合において徴収事務を終了する処理をしたもので、現年課税分にあつては前年度に比べ 84 万 6 千円(395.3%)増の 106 万円、滞納繰越分にあつては 938 万 4 千円(21.7%)減の 3,395 万 7 千円となった。

不納欠損の理由別件数及び金額の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
不 納 欠 損 額	件数	1,479	△1,781	△54.6	3,260	2,046
	金額	35,017	△8,538	△19.6	43,555	37,657
法第15条の7第4項 (執行停止消滅)	件数	666	△1,837	△73.4	2,503	530
	金額	17,779	△14,683	△45.2	32,462	25,767
法第15条の7第5項 (即時消滅)	件数	149	97	186.5	52	48
	金額	8,531	6,221	269.3	2,310	2,305
法第18条第1項 (消滅時効)	件数	664	△41	△5.8	705	1,468
	金額	8,707	△76	△0.9	8,783	9,585

(注) 「法」とは、地方税法をいう。

(納税課資料による)

理由別にみると、滞納処分執行停止後3年を経過し、納税義務が消滅したもの(法第15条の7第4項)にあっては前年度に比べ1,468万3千円(45.2%)の減、滞納処分をする財産がなく、徴収不能が明らかであるため、執行停止後直ちに納税義務を消滅させたもの(法第15条の7第5項)にあっては622万1千円(269.3%)の増、時効完成により徴収権が消滅したもの(法第18条第1項)にあっては7万6千円(0.9%)の減となった。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
地 方 譲 与 税		445,394	△16,148	△3.5	461,542	448,493
(1) 地方揮発油譲与税		104,173	△9,340	△8.2	113,513	109,083
(2) 自動車重量譲与税		311,808	△12,744	△3.9	324,552	317,370
(3) 航空機燃料譲与税		1,285	△484	△27.4	1,769	248
(4) 森林環境譲与税		28,128	6,420	29.6	21,708	21,792
(5) 地方道路譲与税		0	0	皆増	—	—

地方譲与税は国税が客観的な基準によって地方公共団体に譲与されるものであり、収入済額は4億4,539万4千円で、前年度に比べ1,614万8千円(3.5%)の減となった。これは主に、自動車重量譲与税が1,274万4千円(3.9%)、地方揮発油譲与税が934万円(8.2%)それぞれ減となったことによる。

第3款から第10款まで、第12款及び第23款 各種交付金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
3	利子割交付金	35,514	△4,906	△12.1	40,420	50,046
4	配当割交付金	296,407	△23,232	△7.3	319,639	212,041
5	株式等譲渡所得割交付金	212,026	△147,357	△41.0	359,383	240,114
6	法人事業税交付金	683,155	196,052	40.2	487,103	203,496
7	地方消費税交付金	6,281,995	222,799	3.7	6,059,196	5,565,264
8	環境性能割交付金	97,031	6,453	7.1	90,578	77,123
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	56,987	4,291	8.1	52,696	53,004
10	地方特例交付金	332,892	△387,287	△53.8	720,179	322,997
	(1) 地方特例交付金	320,084	7,695	2.5	312,389	322,997
	(2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	12,808	△394,982	△96.9	407,790	—
12	交通安全対策特別交付金	31,820	△2,655	△7.7	34,475	35,929
23	自動車取得税交付金	3,243	3,243	皆増	—	11

地方特例交付金の収入済額は3億3,289万2千円で、前年度に比べ3億8,728万7千円(53.8%)の減となった。これは、令和3年度に創設された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が3億9,498万2千円(96.9%)の減となったことによる。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
	地方交付税	15,042,229	345,053	2.3	14,697,176	12,040,133
	普通交付税	14,454,487	339,499	2.4	14,114,988	11,487,623
	特別交付税	587,742	5,554	1.0	582,188	552,510

収入済額は150億4,222万9千円で、前年度に比べ3億4,505万3千円(2.3%)の増となった。これは主に、普通交付税が3億3,949万9千円(2.4%)の増となったことによる。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	4 年 度				対前年度		3 年 度			2 年 度		
	収入済額	収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額		収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
					増減	増減率						
分担金及び負担金	794,566	99.5	38	3,770	△3,932	△0.5	798,498	1,168	5,259	851,832	889	5,283
①民生費負担金	127,462	97.1	38	3,757	24,392	23.7	103,070	1,168	5,246	133,222	889	5,272
②衛生費負担金	660,026	100.0	0	13	△28,407	△4.1	688,433	0	13	711,618	0	11
③教育費負担金	7,078	100.0	0	0	83	1.2	6,995	0	0	6,992	0	0

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額/調定額により算出

収入済額は7億9,456万6千円で、前年度に比べ393万2千円(0.5%)の減となった。これは、公害健康被害補償費負担金の減少等により衛生費負担金が2,840万7千円(4.1%)の減となったことによる。

なお、収入率は前年度に比べ0.3ポイント上昇して99.5%、不納欠損額は113万円(96.7%)減の3万8千円、収入未済額は148万9千円(28.3%)減の377万円となった。

不納欠損額及び収入未済額の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4 年 度				3 年 度			
	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額
老人福祉施設利用者負担金	13,523	11,146	0	2,377	11,998	8,813	0	3,185
保育所利用者負担金	114,262	112,968	38	1,259	94,675	91,578	1,168	1,942

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度
			増 減	増減率	
(1 負 担 金)					
民生費負担金	保育所利用者負担金	112,968	21,390	23.4	91,578
衛生費負担金	公害健康被害補償費負担金	655,201	△29,709	△4.3	684,910

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

年度 区分	4年度				対前年度		3年度			2年度		
	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額		収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額
					増減	増減率						
使用料及び手数料	1,460,963	90.1	3,443	157,078	64,530	4.6	1,396,433	2,785	159,393	1,361,881	3,375	162,365
(1) 使用料	951,282	85.7	3,382	155,933	65,651	7.4	885,631	2,742	158,502	834,390	3,335	161,235
(2) 手数料	509,681	99.8	61	1,145	△1,121	△0.2	510,802	43	891	527,491	40	1,130

(注) 収入済額には還付未済額を含み、収入率は収入済額/調定額により算出

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	4年度	対前年度		3年度	2年度
		増減	増減率		
(1) 使用料	951,282	65,651	7.4	885,631	834,390
①総務使用料	18,467	2,069	12.6	16,398	12,411
②民生使用料	156,106	43,742	38.9	112,364	81,497
③衛生使用料	115,740	27,240	30.8	88,500	74,748
④産業使用料	461	△319	△40.9	780	695
⑤土木使用料	657,113	△7,823	△1.2	664,936	661,677
⑥教育使用料	3,395	742	28.0	2,653	3,362
(2) 手数料	509,681	△1,121	△0.2	510,802	527,491
①総務手数料	89,756	△1,547	△1.7	91,303	95,574
②民生手数料	2,191	222	11.3	1,969	2,688
③衛生手数料	392,090	△4,025	△1.0	396,115	407,036
④産業手数料	354	△676	△65.6	1,030	456
⑤土木手数料	21,435	4,296	25.1	17,139	19,034
⑥消防手数料	3,828	604	18.7	3,224	2,675
⑦教育手数料	27	5	22.7	22	28

収入済額は14億6,096万3千円で、前年度に比べ6,453万円(4.6%)の増となった。これは、放課後児童室使用料の増加等により使用料が6,565万1千円(7.4%)の増となったことによる。

なお、収入率は前年度に比べ0.4ポイント上昇して90.1%、不納欠損額は前年度に比べ65万8千円(23.6%)増の344万3千円、収入未済額は231万5千円(1.5%)減の1億5,707万8千円となった。

不納欠損額及び収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4 年 度				3 年 度			
	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 営 住 宅 使 用 料	370,748	234,309	2,704	133,735	380,014	240,891	1,744	137,398
作 業 場 等 使 用 料	10,380	657	0	9,723	9,919	763	0	9,156
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	44,322	35,190	0	9,132	45,011	35,626	378	9,007
放 課 後 児 童 室 使 用 料	159,846	156,106	586	3,290	114,257	112,364	541	2,796

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度		対前年度		3 年 度
	4 年 度		増 減	増減率	
(1 使 用 料)					
民生使用料	放 課 後 児 童 室 使 用 料	156,106	43,742	38.9	112,364
衛生使用料	墓 所 使 用 料	23,547	23,547	皆増	—

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	年 度		対前年度		3 年 度	2 年 度
	4 年 度		増 減	増減率		
国 庫 支 出 金	36,556,759	△1,346,507	△3.6	37,903,266	56,051,669	
(1 国 庫 負 担 金	25,252,049	674,313	2.7	24,577,736	22,014,575	
(2 国 庫 補 助 金	11,242,838	△2,021,500	△15.2	13,264,338	33,979,218	
(3 委 託 金	61,872	680	1.1	61,192	57,876	

収入済額は365億5,675万9千円で、前年度に比べ13億4,650万7千円(3.6%)の減となった。

国庫負担金は、前年度に比べ6億7,431万3千円(2.7%)の増になったが、これは主に、感染症予防事業負担金や施設型給付費負担金が前年度に比べ増加したことによる。

国庫補助金は、前年度に比べ20億2,150万円(15.2%)の減になったが、これは主に、本年度新たに交付された電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業費補助金18億2,435万円が皆増となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金が前年度に比べ減少したことによる。なお、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の本年度の交付額は32億9,008万2千円で、前年度に比べ16億1,934万6千円(96.9%)の増となった。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度
			増 減	増減率	
(1 国 庫 負 担 金)					
民 生 費 国庫負担金	施設型給付費負担金	3,562,637	389,822	12.3	3,172,815
	自立支援費負担金	4,462,997	304,944	7.3	4,158,053
	社会福祉施設等整備費負担金	—	△159,106	皆減	159,106
衛 生 費 国庫負担金	感染症予防事業負担金	1,120,666	520,388	86.7	600,278
	新型コロナウイルスワクチン 接種対策費負担金	766,420	△399,563	△34.3	1,165,983
(2 国 庫 補 助 金)					
民 生 費 国庫補助金	子育て世帯への臨時特別給付金 給付事業費補助金	30,450	△3,788,800	△99.2	3,819,250
	住民税非課税世帯等 臨時特別給付金給付事業費補助金	885,100	△2,274,400	△72.0	3,159,500
	電気・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付事業費補助金	1,824,350	1,824,350	皆増	—
	保育所等整備交付金	459,365	162,299	54.6	297,066
	保育士等処遇改善 臨時特例交付金	154,783	154,783	皆増	—
衛 生 費 国庫補助金	出産・子育て応援交付金	156,118	156,118	皆増	—
土 木 費 国庫補助金	都市構造再編集中支援事業費 補助金	3,400	△114,800	△97.1	118,200
教 育 費 国庫補助金	施設整備費交付金	169,111	△136,327	△44.6	305,438
総務費 民生費 衛生費 産業費 土木費 消費費 教育費 労働費 各国庫補助金	新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	3,290,082	1,619,346	96.9	1,670,736

第16款 府 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
府 支 出 金		9,761,275	1,274,775	15.0	8,486,500	8,040,886
(1 府 負 担 金)		6,699,595	400,006	6.3	6,299,589	5,897,831
(2 府 補 助 金)		2,481,373	831,840	50.4	1,649,533	1,585,333
(3 委 託 金)		580,307	42,929	8.0	537,378	557,722

収入済額は97億6,127万5千円で、前年度に比べ12億7,477万5千円(15.0%)の増となった。

府負担金は、前年度に比べ4億6千円(6.3%)の増となったが、これは主に、自立支援費負担金や施設型給付費負担金が増加したことによる。

府補助金は、前年度に比べ8億3,184万円(50.4%)の増となったが、これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や安心こども基金特別対策事業費補助金が増加したことによる。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度
				増 減	増減率	
(1 府 負 担 金)						
民 生 費 府 負 担 金	自立支援費負担金		2,241,938	174,851	8.5	2,067,087
	施設型給付費負担金		1,508,562	134,605	9.8	1,373,957
(2 府 補 助 金)						
民 生 費 府 補 助 金	安心こども基金特別対策事業費補助金		270,005	249,850	1,239.6	20,155
	地域医療介護総合確保基金補助金		307,862	183,978	148.5	123,884
衛 生 費 府 補 助 金	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金		442,390	372,177	530.1	70,213
(3 府 委 託 金)						
総 務 費 委 託 金	参議院議員通常選挙委託金		77,808	77,808	皆増	—
	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金		—	△75,078	皆減	75,078

第17款 財 産 収 入

(単位：千円・%)

区 分		年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
				増 減	増減率		
財 産 収 入			167,595	△561,604	△77.0	729,199	497,382
(1 財産運用収入)			104,214	7,588	7.9	96,626	95,609
	①財産貸付収入		96,778	5,874	6.5	90,904	88,048
	②利子及び配当金		7,436	1,714	30.0	5,722	7,561
(2 財産売払収入)			63,381	△569,192	△90.0	632,573	401,773
	①不動産売払収入		63,084	△559,497	△89.9	622,581	385,684
	②物品売払収入		297	△9,695	△97.0	9,992	16,089

収入済額は1億6,759万5千円で、前年度に比べ5億6,160万4千円(77.0%)の減となった。これは主に、不動産売払収入が5億5,949万7千円(89.9%)の減となったことによる。

第18款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
寄 附 金		2,002,277	1,010,487	101.9	991,790	212,111

収入済額は20億227万7千円で、前年度に比べ10億1,048万7千円(101.9%)の増となった。これは主に、がんばれ八尾応援寄附金が7億9,591万7千円(82.6%)増の17億5,944万2千円となったことによる。

第19款 繰 入 金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
繰 入 金		308,612	165,417	115.5	143,195	167,583
(1 基金繰入金)		308,559	165,559	115.8	143,000	166,991
(2 特別会計繰入金)		53	△142	△72.8	195	592

収入済額は3億861万2千円で、前年度に比べ1億6,541万7千円(115.5%)の増となった。なお、本年度は、財政調整基金から1億5千万円が繰り入れられた。

基金繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
①財政調整基金繰入金		150,000	150,000	皆増	0	0
②市民活動支援基金繰入金		1,321	1,321	皆増	0	0
③地域安全・安心のまちづくり 基金繰入金		14,722	△10,002	△40.5	24,724	1,341
④職員厚生事業基金繰入金		5,146	△605	△10.5	5,751	5,587
⑤災害支援基金繰入金		130	△310	△70.5	440	470
⑥地域福祉推進基金繰入金		35,833	△946	△2.6	36,779	40,907
⑦こども夢基金繰入金		25,803	12,553	94.7	13,250	25,515
⑧産業振興基金繰入金		9,293	9,293	皆増	0	0
⑨河内音頭振興基金繰入金		6,999	6,999	皆増	0	0
⑩高井道子公園基金繰入金		1,574	281	21.7	1,293	1,189
⑪緑化基金繰入金		19,289	1,145	6.3	18,144	17,272

⑫さくら基金繰入金	4,535	569	14.3	3,966	4,180
⑬市営住宅整備基金繰入金	4,175	4,175	皆増	0	42,800
⑭図書館資料充実基金繰入金	21,365	0	0.0	21,365	19,365
⑮奨学基金繰入金	1,681	△12	△0.7	1,693	1,816
⑯杉本久仁一こども食育支援基金繰入金	2,982	102	3.5	2,880	2,886
⑰森林環境譲与税基金繰入金	441	△11,274	△96.2	11,715	3,663
⑱文化振興基金繰入金	2,747	1,747	174.7	1,000	—
⑲公共公益施設整備基金繰入金	0	0	0.0	0	—
⑳魅力ある観光創造基金繰入金	523	523	皆増	—	—

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
繰越金		818,800	59,849	7.9	758,951	1,442,313

繰越金は、前年度の歳入歳出差引額が本年度に繰り越されたものであり、収入済額は8億1,880万円で、前年度に比べ5,984万9千円(7.9%)の増となった。

なお、繰越金には、本年度の繰越事業のための財源2億6,894万9千円を含んでいる。

第21款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度				対前年度		3 年 度			2 年 度		
		収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額		収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
						増減	増減率						
諸収入		1,432,397	87.2	10,698	199,820	138,682	10.7	1,293,715	2,425	201,310	1,112,574	5,676	112,618
(1) 延滞金、加算金及び過料		15,360	100.0	0	0	△1,937	△11.2	17,297	0	0	17,131	0	0
(2) 市預金子		102	100.0	0	0	△11	△9.7	113	0	0	298	0	0
(3) 貸付金元利収入		251,871	100.0	0	0	△119	△0.0	251,990	0	0	266,905	0	0
(4) 受託事業収入		4,954	100.0	0	0	△797	△13.9	5,751	0	0	5,455	0	0
(5) 収益事業収入		414,186	100.0	0	0	96,351	30.3	317,835	0	0	203,436	0	0
(6) 雑入		745,924	78.0	10,698	199,820	45,195	6.4	700,729	2,425	201,310	619,349	5,676	112,618

収入済額は14億3,239万7千円で、前年度に比べ1億3,868万2千円(10.7%)の増となった。これは、競艇事業収入の増加により収益事業収入が9,635万1千円(30.3%)、再商品合理化・有償入札収入抛出金等や自転車駐車場指定管理者納付金収入の増加により雑入が4,519万5千円(6.4%)それぞれ増となったことによる。

不納欠損額は、前年度に比べ827万3千円(341.2%)増の1,069万8千円で、主な内容は、生活保護法第63条等による返還金784万4千円、過年度支出金返還金194万9千円である。

収入未済額は、149万円(0.7%)減の1億9,982万円で、主な内容は、生活保護法第63条等による返還金7,210万7千円、過年度支出金返還金6,458万2千円、社会福祉事業消費税過払い返還金2,148万円である。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度
			増 減	増減率	
(5) 収益事業収入					
競艇事業収入		414,186	96,351	30.3	317,835
(6) 雑入					
再商品合理化・有償入札収入抛出金等		42,279	25,405	150.6	16,874
社会福祉事業消費税過払い返還金		3,235	△25,256	△88.6	28,491
自転車駐車場指定管理者納付金収入		52,798	22,461	74.0	30,337

第22款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
市 債		6,942,639	△1,356,153	△16.3	8,298,792	6,613,521
①総務債		100,400	50,700	102.0	49,700	119,700
②民生債		252,600	88,700	54.1	163,900	113,200
③衛生債		139,200	△335,600	△70.7	474,800	226,900
④産業債		13,900	6,300	82.9	7,600	26,100
⑤土木債		644,800	87,900	15.8	556,900	428,100
⑥消防債		64,400	51,200	387.9	13,200	111,500
⑦教育債		2,004,100	△728,900	△26.7	2,733,000	821,200
⑧公債債		1,300,000	1,075,000	477.8	225,000	434,000
⑨臨時財政対策債		2,423,239	△1,651,453	△40.5	4,074,692	4,099,423
労働債		—	—	—	—	0
減収補てん債		—	—	—	—	233,398

収入済額(市債発行額)は69億4,263万9千円で、前年度に比べ13億5,615万3千円(16.3%)の減となった。これは主に、臨時財政対策債が16億5,145万3千円(40.5%)の減となったことによる。

なお、公債債、臨時財政対策債及び減収補てん債を除いた事業債の合計は32億1,940万円で、前年度に比べ7億7,970万円(19.5%)の減となった。

市債の発行内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

項 目	収入済額	内 訳	
総 務 債	100,400	山本コミュニティセンター整備事業債	78,000
		緑ヶ丘コミュニティセンター機能更新事業債	2,100
		災 害 対 策 事 業 債	20,300
民 生 債	252,600	認 定 こ ど も 園 等 整 備 事 業 債	106,000
		放 課 後 児 童 室 施 設 整 備 事 業 債	35,300
		こども総合支援センター整備事業債	111,300
衛 生 債	139,200	フェニックス計画整備推進事業債	6,800
		リサイクルセンター改修事業債	37,300
		衛 生 処 理 場 整 備 事 業 債	36,100
		水 道 事 業 債	59,000
産 業 債	13,900	土 地 改 良 事 業 債	7,900
		玉 串 川 護 岸 整 備 事 業 債	6,000
土 木 債	644,800	道 路 橋 り よ う 整 備 事 業 債	47,300
		河 川 改 修 事 業 債	34,700
		水 路 整 備 事 業 債	3,400
		街 区 内 道 路 整 備 事 業 債	9,300
		寺 内 町 景 観 整 備 事 業 債	17,900
		服 部 川 ・ 郡 川 地 区 整 備 事 業 債	16,000
		都 市 計 画 道 路 整 備 事 業 債	323,300
		公 園 整 備 事 業 債	50,000
		近 鉄 河 内 山 本 駅 周 辺 整 備 事 業 債	1,200
		安 中 住 宅 整 備 改 善 事 業 債	80,400
		西 郡 住 宅 整 備 改 善 事 業 債	53,200
		萱 振 住 宅 整 備 改 善 事 業 債	2,600
既 設 住 宅 等 改 善 事 業 債	5,500		
消 防 債	64,400	消 防 施 設 整 備 事 業 債	64,400
教 育 債	2,004,100	旧 幼 稚 園 園 舎 解 体 事 業 債	175,600
		桂 小 学 校 改 築 事 業 債	110,800
		施 設 整 備 事 業 債	223,000
		図 書 館 改 修 事 業 債	101,800
		文 化 会 館 改 修 事 業 債	1,302,700
		体 育 施 設 整 備 事 業 債	4,000
		学 校 給 食 施 設 整 備 事 業 債	86,200
公 債 債	1,300,000	平 成 23 年 度 ・ 24 年 度 債 の 借 換 債	1,300,000
臨 時 財 政 対 策 債	2,423,239	臨 時 財 政 対 策 債	2,423,239

市債の年度末残高等は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度	
			増 減	増減率			
前年度末残高	A	93,037,711	△524,595	△0.6	93,562,306	95,465,309	
当年度発行額	B	6,942,639	△1,356,153	△16.3	8,298,792	6,613,521	
当年度元利償還額		10,335,927	1,156,959	12.6	9,178,968	8,955,216	
内 訳	元 金	C	10,020,751	1,197,364	13.6	8,823,387	8,516,524
	利 子		315,176	△40,405	△11.4	355,581	438,692
当年度末残高	A+B-C	89,959,599	△3,078,112	△3.3	93,037,711	93,562,306	

(注) 償還元金には、同和更生資金貸付金償還金7万2千円を含む。

(財政課資料による)

市債の目的別の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

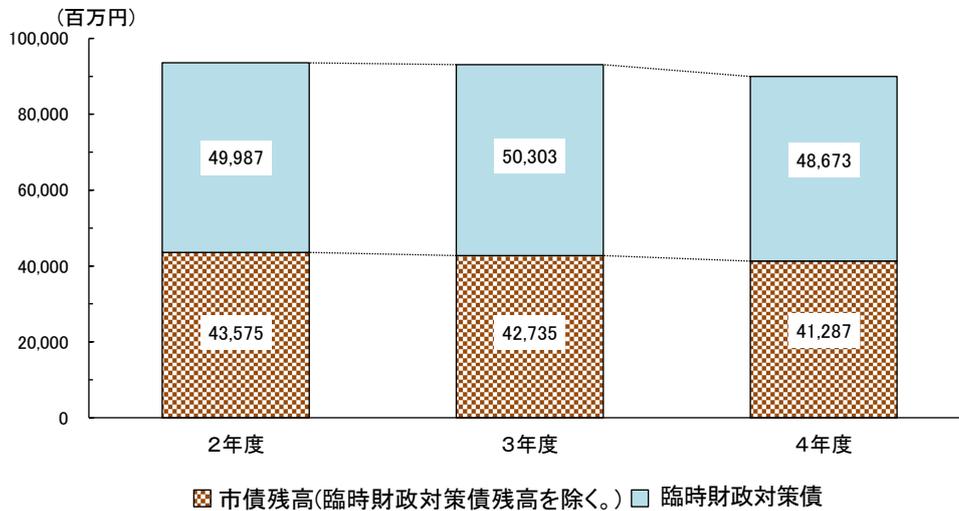
区 分	年 度	4年度末現在高 C+A-B	4年度発行額 A	4年度償還元金 B	4年度償還利子	3年度末現在高 C
普 通 債		40,428,810	3,432,400	4,319,918	220,434	41,316,328
総 務		1,822,559	100,400	230,699	7,526	1,952,858
民 生		5,446,691	252,600	431,373	20,472	5,625,464
衛 生		1,897,232	139,200	518,051	19,995	2,276,083
産 業		321,355	13,900	50,317	1,825	357,772
土 木		8,609,075	503,100	1,024,041	65,318	9,130,016
公 営 住 宅		1,571,156	354,700	420,274	11,459	1,636,730
消 防		492,192	64,400	156,610	1,547	584,402
教 育		20,268,550	2,004,100	1,488,553	92,292	19,753,003
そ の 他		49,530,789	3,510,239	5,700,833	94,742	51,721,383
住民税等減税補てん債		282,363	—	147,739	601	430,102
臨時財政対策債		48,672,728	3,510,239	5,140,794	91,214	50,303,283
退職手当債		—	—	70,000	672	70,000
第三セクター等改革推進債		342,300	—	342,300	2,115	684,600
減収補てん債		233,398	—	—	140	233,398
合 計		89,959,599	6,942,639	10,020,751	315,176	93,037,711

(注) 償還元金には、同和更生資金貸付金償還金7万2千円を含む。

(財政課資料による)

市債の年度末残高は、前年度末に比べ30億7,811万2千円(3.3%)減の899億5,959万9千円となった。
なお、臨時財政対策債を除いた市債残高は412億8,687万1千円で、前年度に比べ14億4,755万7千円(3.4%)の減となった。

市債残高の推移



一般会計（歳出）

1 概要

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
予 算 現 額 A		130,737,192	△135,353	△0.1	130,872,545	139,964,577
支 出 済 額 B		123,459,215	1,503,327	1.2	121,955,888	134,137,258
翌年度繰越額		1,143,948	△234,765	△17.0	1,378,713	1,233,481
不 用 額 C		6,134,029	△1,403,915	△18.6	7,537,944	4,593,838
執 行 率 B/A		94.4	1.2	—	93.2	95.8
予算現額に対する 不用額の率 C/A		4.7	△1.1	—	5.8	3.3

支出済額は1,234億5,921万5千円で、前年度に比べ15億332万7千円(1.2%)の増となった。これは主に、教育費が9億1,006万円(8.6%)の減になったものの、公債費が11億5,912万9千円(12.6%)、衛生費が6億2,242万9千円(4.8%)それぞれ増となったことによる。なお、予算現額に対する執行率は、前年度に比べ1.2ポイント上昇して94.4%となった。

また、翌年度繰越額は前年度に比べ2億3,476万5千円(17.0%)減の11億4,394万8千円、予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた不用額は61億3,402万9千円、予算現額に対する不用額の率は1.1ポイント低下して4.7%となった。

款別決算額の推移は、次のとおりである。

【再掲】

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	構成比	対前年度		3 年 度	2 年 度
				増 減	増減率		
1 議 会 費		449,541	0.4	△10,385	△2.3	459,926	474,151
2 総 務 費		10,956,871	8.9	399,354	3.8	10,557,517	10,598,580
3 民 生 費		65,816,522	53.3	△359,683	△0.5	66,176,205	83,809,317
4 衛 生 費		13,700,149	11.1	622,429	4.8	13,077,720	9,940,332
5 労 働 費		224,947	0.2	4,188	1.9	220,759	180,990
6 産 業 費		1,658,584	1.3	274,625	19.8	1,383,959	1,930,324
7 土 木 費		8,290,868	6.7	47,411	0.6	8,243,457	7,953,960
8 消 防 費		2,363,702	1.9	276,319	13.2	2,087,383	2,183,615
9 教 育 費		9,657,872	7.8	△910,060	△8.6	10,567,932	8,108,324
10 公 債 費		10,340,159	8.4	1,159,129	12.6	9,181,030	8,957,073
諸 支 出 金		—	—	—	—	—	592
歳 出 合 計		123,459,215	100.0	1,503,327	1.2	121,955,888	134,137,258

歳出の主な内訳(構成比率)は、民生費 658 億 1,652 万 2 千円(53.3%)、衛生費 137 億 14 万 9 千円(11.1%)、総務費 109 億 5,687 万 1 千円(8.9%)、公債費 103 億 4,015 万 9 千円(8.4%)、教育費 96 億 5,787 万 2 千円(7.8%)、土木費 82 億 9,086 万 8 千円(6.7%)である。

2 款別決算額の状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4 年 度 D	461,969	449,541	97.3	0	12,428	2.7
3 年 度 E	470,164	459,926	97.8	0	10,238	2.2
増減(D-E) F	△8,195	△10,385	△0.5	0	2,190	0.5
増 減 率 F/E	△1.7	△2.3	—	0.0	21.4	—

支出済額は4億4,954万1千円で、前年度に比べ1,038万5千円(2.3%)の減となった。

なお、不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金537万5千円、委託料284万円などである。

主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対 前 年 度		3 年 度
			増 減	増減率	
(1 議会費)					
給料		50,795	△7,778	△13.3	58,573

第2款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
						C/A
4 年 度 D	11,585,205	10,956,871	94.6	62,489	565,845	4.9
3 年 度 E	11,246,575	10,557,517	93.9	32,894	656,164	5.8
増減(D-E) F	338,630	399,354	0.7	29,595	△90,319	△0.9
増 減 率 F/E	3.0	3.8	—	90.0	△13.8	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対 前 年 度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
総 務 費		10,956,871	399,354	3.8	10,557,517	10,598,580
(1 総務管理費)		9,164,228	335,164	3.8	8,829,064	8,860,134
(2 徴税费)		739,236	45,593	6.6	693,643	709,873
(3 戸籍住民基本台帳費)		779,665	△13,004	△1.6	792,669	755,601
(4 選挙費)		173,007	38,903	29.0	134,104	48,492
(5 統計調査費)		20,068	△8,066	△28.7	28,134	156,146
(6 監査委員費)		58,202	△4,630	△7.4	62,832	56,002
(7 土地取得事業特別会計繰出金)		22,465	5,394	31.6	17,071	12,332

支出済額は109億5,687万1千円で、前年度に比べ3億9,935万4千円(3.8%)の増となった。これは主に、がんばれ八尾応援寄附金に係る寄附者贈呈記念品発送等業務委託料や地域安全・安心のまちづくり基金積立金の増加等により総務管理費が3億3,516万4千円(3.8%)の増となったことによる。

なお、不用額の主なものは、総務管理費のうち一般管理費の共済費1億7,095万5千円、財政管理費の委託料5,176万6千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
(1) 総務管理費	山本コミュニティセンター機能 更新事業	62,370	—	56,000	6,370
(7) 土地取得事業 特別会計繰出金	土地取得事業特別会計繰出金	119	—	—	119

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対 前 年 度		3 年 度
			増 減	増減率	
(1) 総務管理費					
財政管理費	積立金	645,082	△412,486	△39.0	1,057,568
	委託料	567,954	284,493	100.4	283,461
	役務費	186,052	88,392	90.5	97,660
地域安全費	積立金	283,064	213,352	306.0	69,712
一般管理費	職員手当等	1,289,491	△194,372	△13.1	1,483,863
	共済費	2,868,060	43,539	1.5	2,824,521
	報酬	324,783	29,806	10.1	294,977
	需用費	107,907	27,263	33.8	80,644
情報化推進費	委託料	194,777	97,720	100.7	97,057
文書広報費	委託料	70,965	△35,133	△33.1	106,098
企画費	委託料	50,642	34,065	205.5	16,577
自治推進費	負担金、補助及び交付金	74,042	25,624	52.9	48,418
(2) 徴税費					
徴税費	委託料	150,825	49,532	48.9	101,293
(3) 戸籍住民基本台帳費					
戸籍住民基本 台帳費	負担金、補助及び交付金	4,859	△85,873	△94.6	90,732
	委託料	311,393	51,451	19.8	259,942
(4) 選挙費					
参議院議員通常選挙費		82,304	82,304	皆増	—
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官 国民審査費		—	△74,851	皆減	74,851

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額	
					C	C/A
4 年 度 D	69,072,672	65,816,522	95.3	128,626	3,127,524	4.5
3 年 度 E	71,877,845	66,176,205	92.1	626,670	5,074,970	7.1
増減(D-E) F	△2,805,173	△359,683	3.2	△498,044	△1,947,446	△2.6
増 減 率 F/E	△3.9	△0.5	—	△79.5	△38.4	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対 前 年 度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
民 生 費		65,816,522	△359,683	△0.5	66,176,205	83,809,317
(1) 社会福祉費		17,363,708	2,117,027	13.9	15,246,681	37,512,142
(2) 児童福祉費		23,200,454	△2,958,155	△11.3	26,158,609	21,017,866
(3) 生活保護費		14,486,211	235,787	1.7	14,250,424	14,063,384
(4) 災害救助費		130	△290	△69.0	420	470
(5) 国民健康保険事業特別会計繰出金		2,676,502	47,485	1.8	2,629,017	3,437,049
(6) 介護保険事業特別会計繰出金		4,225,222	111,635	2.7	4,113,587	4,010,669
(7) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金		3,862,076	87,558	2.3	3,774,518	3,765,925
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金		2,219	△730	△24.8	2,949	1,812

支出済額は658億1,652万2千円で、前年度に比べ3億5,968万3千円(0.5%)の減となった。これは主に、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業の実施や特別定額給付金給付費の増加等により社会福祉費が21億1,702万7千円(13.9%)の増になったものの、子育て世帯への臨時特別給付費の減少等により児童福祉費が29億5,815万5千円(11.3%)の減となったことによる。

なお、不用額の主なものは、児童福祉費のうち児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金5億4,560万円、委託料1億4,656万円、生活保護費のうち扶助費3億2,763万8千円、社会福祉費のうち老人福祉費の負担金、補助及び交付金1億8,349万9千円、国民健康保険事業特別会計繰出金4億5,587万2千円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金1億5,205万5千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
(1) 社会福祉費	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	64,169	—	64,113	56
	社会福祉施設等施設整備費補助金	15,330	—	15,320	10
	障害者総合支援法関係事業	33,450	—	—	33,450
	新型コロナに負けるな赤ちゃん応援給付金事業	6,367	—	—	6,367
(2) 児童福祉費	私立認定こども園等運営費補助金	9,310	—	—	9,310

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	4年度	対前年度		3年度
			増減	増減率	
(1) 社会福祉費					
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費	1,042,972	△2,266,902	△68.5	3,309,874
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費	2,121,561	2,121,561	皆増	—
	特別定額給付金給付費	1,630,725	1,438,488	748.3	192,237
	障がい福祉サービス費 負担金、補助及び交付金	8,554,867	893,157	11.7	7,661,710
	老人福祉費 負担金、補助及び交付金	678,606	268,462	65.5	410,144
	障がい者福祉費 負担金、補助及び交付金	1,978	△241,030	△99.2	243,008
(2) 児童福祉費					
	子育て世帯への臨時特別給付費	30,763	△3,784,882	△99.2	3,815,645
	負担金、補助及び交付金	4,403,774	988,496	28.9	3,415,278
	児童福祉総務費 積立金	432,688	192,533	80.2	240,155
	償還金、利子及び割引料	140,053	△145,279	△50.9	285,332
	ひとり親世帯のための子育ておうえん給付金給付費	—	△224,761	皆減	224,761
	認定こども園等施設費 工事請負費	735	△221,798	△99.7	222,533
	こども総合支援センター整備事業費	158,710	146,277	1,176.5	12,433
	児童措置費 扶助費	12,574,781	139,823	1.1	12,434,958
	放課後児童健全育成費 工事請負費	160,616	135,229	532.7	25,387
(3) 生活保護費					
	扶助費	13,916,200	237,447	1.7	13,678,753

生活保護費の扶助費の主な内容、年度末の生活保護受給世帯数及び受給人員は、次のとおりである。

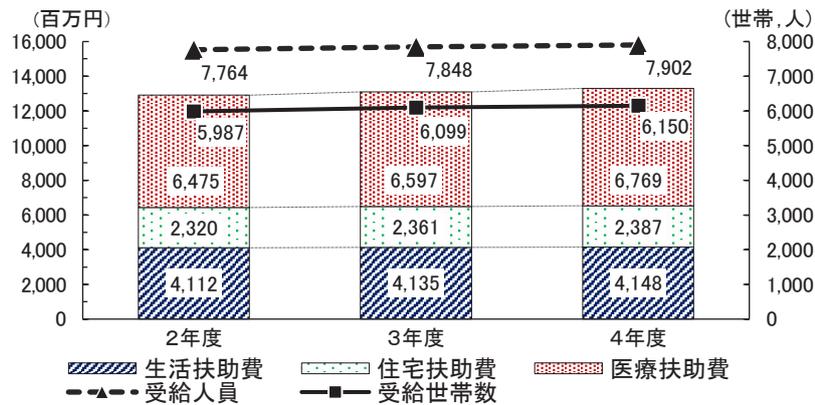
(単位：千円・%)

区 分		年 度	4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
				増 減	増減率		
扶助費の 主な内容	生活扶助費		4,147,704	13,035	0.3	4,134,669	4,111,989
	住宅扶助費		2,387,003	25,524	1.1	2,361,479	2,319,683
	医療扶助費		6,768,831	172,059	2.6	6,596,772	6,475,293
生活保護受給世帯数(世帯)			6,150	51	0.8	6,099	5,987
生活保護受給人員(人)			7,902	54	0.7	7,848	7,764

(注) 世帯数及び人員数は、保護停止中のものを含む。

(生活福祉課資料による)

扶助費の主な内容、受給世帯数及び受給人員の推移



第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
	A				B	C
4 年 度 D	15,146,257	13,700,149	90.5	22,012	1,424,096	9.4
3 年 度 E	13,860,930	13,077,720	94.3	0	783,210	5.7
増減(D-E) F	1,285,327	622,429	△3.8	22,012	640,886	3.7
増減率 F/E	9.3	4.8	—	皆増	81.8	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		年 度	4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
				増 減	増減率		
衛 生 費			13,700,149	622,429	4.8	13,077,720	9,940,332
(1) 保健衛生費			7,920,161	629,658	8.6	7,290,503	4,180,264
(2) 清掃費			3,460,027	△2,925	△0.1	3,462,952	3,453,633
(3) 病院事業会計繰出金			1,797,060	△86,806	△4.6	1,883,866	1,824,296
(4) 水道事業会計繰出金			522,901	82,502	18.7	440,399	482,139

支出済額は137億14万9千円で、前年度に比べ6億2,242万9千円(4.8%)の増となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症患者に係る入院医療助成費の増加や出産・子育て応援事業の実施等により保健衛生費が6億2,965万8千円(8.6%)の増となったことによる。

なお、不用額の主なものは、保健衛生費のうち予防費の委託料5億5,187万4千円、扶助費2億6,182万4千円、役務費2億4,092万1千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
(1 保健衛生費)	新型コロナウイルスワクチン接種事業	22,012	—	22,012	—

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	年度	4年度	対前年度		3年度
			増減	増減率	
(1 保健衛生費)					
予防費	扶助費	967,716	432,853	80.9	534,863
	報償費	36,584	△65,703	△64.2	102,287
	委託料	3,232,469	64,552	2.0	3,167,917
	役務費	486,425	62,594	14.8	423,831
母子保健費	負担金、補助及び交付金	169,909	169,876	514,775.8	33
	扶助費	137,322	△59,579	△30.3	196,901
(2 清掃費)					
塵芥処理費	負担金、補助及び交付金	775,343	△50,584	△6.1	825,927

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4年度 D	255,525	224,947	88.0	0	30,578	12.0
3年度 E	276,343	220,759	79.9	0	55,584	20.1
増減(D-E) F	△20,818	4,188	8.1	0	△25,006	△8.1
増減率 F/E	△7.5	1.9	—	0.0	△45.0	—

支出済額は2億2,494万7千円で、前年度に比べ418万8千円(1.9%)の増となった。

なお、不用額の主なものは、労働福祉費の負担金、補助及び交付金2,065万5千円などである。

第6款 産 業 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
4 年 度 D	1,755,993	1,658,584	94.5	0	97,409	5.5
3 年 度 E	1,595,075	1,383,959	86.8	55,823	155,293	9.7
増減(D-E) F	160,918	274,625	7.7	△55,823	△57,884	△4.2
増 減 率 F/E	10.1	19.8	—	皆減	△37.3	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対 前 年 度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
産 業 費		1,658,584	274,625	19.8	1,383,959	1,930,324
(1 農業費)		207,408	85,380	70.0	122,028	248,478
(2 商工費)		1,451,176	189,245	15.0	1,261,931	1,681,846

支出済額は16億5,858万4千円で、前年度に比べ2億7,462万5千円(19.8%)の増となった。これは主に、キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料の増加等により、商工費が1億8,924万5千円(15.0%)の増となったことによる。

なお、不用額の主なものは、商工費のうち商工振興費の委託料5,961万円、負担金、補助及び交付金1,620万3千円などである。

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対 前 年 度		3 年 度
			増 減	増減率	
(1 農業費)					
土地改良事業費	工事請負費	86,865	76,867	768.8	9,998
	負担金、補助及び交付金	33,033	12,137	58.1	20,896
(2 商工費)					
商工振興費	委託料	771,782	320,576	71.0	451,206
	負担金、補助及び交付金	177,358	△150,066	△45.8	327,424
	積立金	40,134	19,140	91.2	20,994
観光費	負担金、補助及び交付金	24,529	△25,810	△51.3	50,339
	積立金	37,014	21,469	138.1	15,545

第7款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
4 年 度 D	8,743,275	8,290,868	94.8	240,562	211,845	2.4
3 年 度 E	8,585,655	8,243,457	96.0	112,816	229,382	2.7
増減(D-E) F	157,620	47,411	△1.2	127,746	△17,537	△0.3
増 減 率 F/E	1.8	0.6	—	113.2	△7.6	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度	
			増 減	増減率			
土	木	費	8,290,868	47,411	0.6	8,243,457	7,953,960
	(1)	土木管理費	591,379	6,886	1.2	584,493	485,525
	(2)	道路橋りょう費	1,086,276	10,902	1.0	1,075,374	1,061,993
	(3)	河川費	339,427	△50,671	△13.0	390,098	326,023
	(4)	都市計画費	1,362,613	△22,788	△1.6	1,385,401	1,226,807
	(5)	公共下水道事業会計繰出金	4,168,645	△91,090	△2.1	4,259,735	4,271,456
	(6)	住宅費	742,528	194,172	35.4	548,356	582,156

支出済額は82億9,086万8千円で、前年度に比べ4,741万1千円(0.6%)の増となった。これは主に、公共下水道事業会計繰出金が9,109万円(2.1%)、河川費が5,067万1千円(13.0%)それぞれ減となったものの、安中住宅整備改善事業費の増加等により住宅費が1億9,417万2千円(35.4%)の増となったことによる。

なお、不用額の主なものは、公共下水道事業会計繰出金の1億396万1千円などである。

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事 業 名	翌年度繰越額	左の財源内訳			
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源	
(4)	都市計画費	J R八尾駅前線整備事業	240,562	—	240,500	62

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度		対前年度		3 年度
	4 年度		増 減	増減率	
(2) 道路橋りょう費					
交通対策費	負担金、補助及び交付金	67,261	59,663	785.2	7,598
(3) 河川費					
河川改修事業費	工事請負費	86,358	△51,918	△37.5	138,276
(4) 都市計画費					
街路事業費	公有財産購入費	334,933	276,574	473.9	58,359
	補償、補填及び賠償金	78,725	△68,935	△46.7	147,660
近鉄河内山本駅 周辺整備事業費	委託料	21,882	△195,002	△89.9	216,884
都市計画総務費	委託料	63,538	△114,984	△64.4	178,522
(6) 住宅費					
住宅整備費	工事請負費	390,377	218,997	127.8	171,380

第8款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4 年 度 D	2,406,556	2,363,702	98.2	0	42,854	1.8
3 年 度 E	2,132,795	2,087,383	97.9	26,221	19,191	0.9
増減(D-E) F	273,761	276,319	0.3	△26,221	23,663	0.9
増 減 率 F/E	12.8	13.2	—	皆減	123.3	—

目別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年度	対前年度		3 年度	2 年度
			増 減	増減率		
消 防 費						
		2,363,702	276,319	13.2	2,087,383	2,183,615
①	常備消防費	2,035,660	48,347	2.4	1,987,313	1,978,168
②	非常備消防費	46,958	821	1.8	46,137	114,028
③	消防施設整備事業費	281,084	227,151	421.2	53,933	91,419

支出済額は23億6,370万2千円で、前年度に比べ2億7,631万9千円(13.2%)の増となった。これは主に、感染症対策専用の資機材を装備した救急車の更新等により消防施設整備事業費が2億2,715万1千円(421.2%)の増となったことによる。

なお、不用額の主なものは、常備消防費の給料1,382万2千円、需用費1,162万2千円などである。

主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度
			増 減	増減率	
(1) 消防費					
消防施設整備 事業費	備品購入費	250,659	205,378	453.6	45,281
	委託料	19,197	14,713	328.1	4,484
常備消防費	職員手当等	871,426	33,287	4.0	838,139
	需用費	86,252	13,302	18.2	72,950

第9款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不 用 額 C	C/A
4 年 度 D	10,870,923	9,657,872	88.8	690,259	522,792	4.8
3 年 度 E	11,472,187	10,567,932	92.1	524,289	379,966	3.3
増減(D-E) F	△601,264	△910,060	△3.3	165,970	142,826	1.5
増 減 率 F/E	△5.2	△8.6	—	31.7	37.6	—

項別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4 年 度	対前年度		3 年 度	2 年 度
			増 減	増減率		
教 育 費		9,657,872	△910,060	△8.6	10,567,932	8,108,324
(1) 教育総務費		1,896,086	218,217	13.0	1,677,869	2,527,147
(2) 小学校費		2,391,066	△1,016,542	△29.8	3,407,608	2,064,465
(3) 中学校費		920,746	△60,875	△6.2	981,621	797,893
(4) 社会教育費		3,049,616	△296,051	△8.8	3,345,667	1,387,949
(5) 保健体育費		1,400,358	245,191	21.2	1,155,167	1,231,230
幼稚園費		—	—	—	—	99,640

支出済額は96億5,787万2千円で、前年度に比べ9億1,006万円(8.6%)の減となった。これは主に、学校給食施設整備事業費の増加等により保健体育費が2億4,519万1千円(21.2%)、基金積立金の増加等により教育総務費が2億1,821万7千円(13.0%)それぞれ増となったものの、桂小学校改築事業費の減少等により小学校費が10億1,654万2千円(29.8%)の減となったことによる。

なお、不用額の主なものは、保健体育費のうち学校給食費の工事請負費1億192万1千円、小学校費のうち小学校管理費の委託料4,024万1千円、社会教育費のうち図書館費の工事請負費3,169万3千円、中学校費のうち中学校管理費の委託料3,077万4千円などである。

この款の継続費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	予算現額	支出済額及び 支出見込額	翌年度 繰越額	左の財源内訳	
					繰越金	特定財源
(2) 小学校費	旧桂小学校校舎解体 事業	331,400	223,300	108,100	108,100	—
(5) 保健体育費	美園小学校給食調理 場改築等事業	179,625	115,150	64,475	64,475	—

この款の繰越明許費は、次のとおりである。

(単位：千円)

項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
(2) 小学校費	学校環境衛生事業	40,500	—	20,250	20,250
	施設機能更新事業	249,195	—	248,817	378
(3) 中学校費	学校環境衛生事業	21,600	—	10,800	10,800
	施設機能更新事業	202,033	—	201,608	425
(5) 保健体育費	既設小学校給食施設更新事業	4,356	—	—	4,356

項別の主な増減内容は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分		年度	4年度	対前年度		3年度
				増減	増減率	
(1) 教育総務費						
教育振興費	積立金		221,442	203,679	1,146.6	17,763
	使用料及び賃借料		115,693	△167,507	△59.1	283,200
事務局費	委託料		37,513	△99,433	△72.6	136,946
	工事請負費		185,479	89,601	93.5	95,878
(2) 小学校費						
学校建設費	工事請負費		475,352	△1,326,994	△73.6	1,802,346
教育振興費	負担金、補助及び交付金		572,761	325,519	131.7	247,242
小学校管理費	需用費		614,902	120,409	24.3	494,493
(4) 社会教育費						
文化財保護費	公有財産購入費		—	△991,921	皆減	991,921
文化会館費	工事請負費		1,383,820	436,820	46.1	947,000
	委託料		223,425	89,046	66.3	134,379
図書館費	工事請負費		116,508	87,999	308.7	28,509
(5) 保健体育費						
学校給食費	工事請負費		157,425	157,425	皆増	0

第10款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額	不用額 C	C/A
4年度D	10,352,396	10,340,159	99.9	0	12,237	0.1
3年度E	9,244,858	9,181,030	99.3	0	63,828	0.7
増減(D-E) F	1,107,538	1,159,129	0.6	0	△51,591	△0.6
増減率 F/E	12.0	12.6	—	0.0	△80.8	—

目別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	4年度	対前年度		3年度	2年度
			増減	増減率		
公 債 費		10,340,159	1,159,129	12.6	9,181,030	8,957,073
①元金		10,020,679	1,197,309	13.6	8,823,370	8,516,486
②利子		319,480	△38,180	△10.7	357,660	440,587

支出済額は103億4,015万9千円で、前年度に比べ11億5,912万9千円(12.6%)の増となった。

第11款 予備費

予備費の款別充用状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	年 度	4年度	3年度	2年度
1 議 会 費		—	—	—
2 総 務 費		2,771	555	9,097
3 民 生 費		17,601	—	—
4 衛 生 費		3,849	—	49,415
5 労 働 費		—	—	—
6 産 業 費		—	—	—
7 土 木 費		—	2,090	—
8 消 防 費		—	—	65
9 教 育 費		9,358	7,237	10,780
10 公 債 費		—	—	—
諸 支 出 金		—	—	—
充用額合計		33,579	9,882	69,357

予備費の充用額は3,357万9千円で、前年度に比べ2,369万7千円(239.8%)の増となった。